

# 過疎地域へのイノベーション導入事業

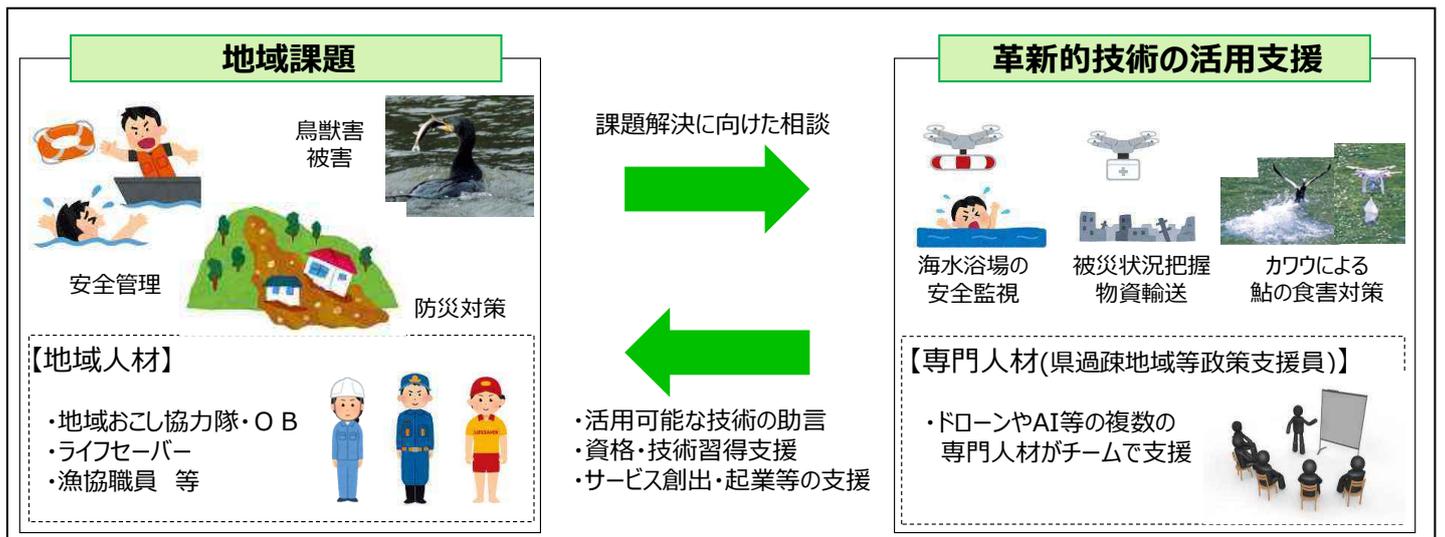
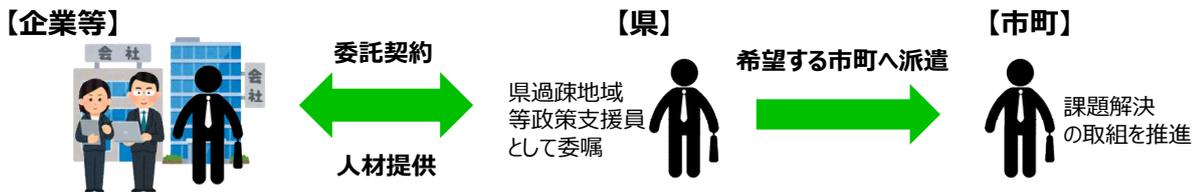
静岡県経営管理部地域振興課

## 過疎地域へのイノベーション導入事業

### ■ 概要

静岡県では、新過疎法の施行(R3.4)に合わせ創設された「都道府県過疎地域等政策支援員」制度を活用し、希望する市町に専門人材を派遣し、革新的技術の活用を支援し、過疎地域の活性化を図る

<専門人材の派遣スキーム>



# 取組内容

## 観光振興（下田市）

### 【目的】

安全・安心な海水浴場による観光振興

### 【取組内容】

ドローンの活用によるライフセーバーの安全監視業務の省力化、安全性の向上を実証実験により検証

### 【取組期間】

令和4年10月～

（令和6年度からの社会実装を目指す）



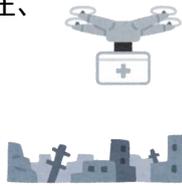
## 防災対策（下田市）

### 【目的】

災害対策の強化による住民の安全・安心の確保

### 【取組内容】

ドローンを活用した災害時孤立予想集落への物資輸送及び被災状況確認の有効性、実現性を実証実験により検証



### 【取組期間】

令和5年1月～

## 鳥獣害対策（伊豆市）

### 【目的】

鮎釣り客の誘致による観光振興、生態系の保全

### 【取組内容】

・ドローンを活用したカワウの生態系の調査  
・カワウの繁殖抑制対策へのドローン活用の有効性について実証実験による検証



### 【取組期間】

令和5年5月～

# 令和6年度人材育成事業（構想）

## ドローンパイロットの育成事業を検討しています！



ライフセーバー



消防団



その他地域人材

○現時点での想定

区分	主な対象	講習内容
海水浴場の安全監視	ライフセーバー 等	・海水浴場の安全監視におけるドローンの活用（目視下、手動）に必要な技術、知識、資格の取得
防災・災害対策	消防団、市町職員、災害協定企業職員 等	・発災時、孤立集落へのドローンによる物資輸送（目視外飛行）に必要な技術、知識、資格の取得 ・ドローンによる被災状況の確認に必要な技術、知識、資格の習得

ドローンスクールの開校

伊豆新聞・下田版（令和5年4月19日）

南伊豆町



# 防災強化や観光誘客

## 6月開校予定 ドローンスクール 運営会社と協定



ドローンを前に協定書を手記念撮影する  
中村代表（左）と岡部町長（右）町役場

南伊豆町は18日、今年6月に町内にドローンスクールを開校予定のフリークスガレッジ（中村一徳代表）と玉置皆野町とドローンなどの活用で包括連携協定を結んだ。防災分野の強化をはじめ、観光誘客などに連携して取り組んでいく。

ドローンスクールを運営する同社は新たなスクール開校の地として南伊豆町を選んだ。南伊豆町の校長となる

山田一仁さんが町とゆかりあり、交流のある宮田和彦町議を通じて、町に相談した。町は提案を受け、利活用を模索していた旧南崎認定こども園を貸すこ

とを決めた。

開校に先立ち、同協定を締結した。連携は▽防災対策の強化▽災害時の支援活動▽観光誘客の促進などで連携する。具体的にはドローンや水中ドローンを活用し海で溺れた要救助者の捜索、被災時に孤立した地域への支援物資の輸送、観光PR映像の撮影などを想定している。

締結式は町役場で開き、岡部克仁町長と同社の中村代表が協定書に署名した。岡部町長は「地域課題の解決に重要な協定になると確信している」、中村代表は「技術を町の皆さんのために役立てることができれば幸い」とそれぞれあいさつした。

式後は町役場湯けむりホールで中村代表による講演、ドローン体験会も実施した。

2023年7月4日(火)

## あなたの静岡新聞

有料プラン 申し込み



静岡新着 知っとこ 追っかけ 全国新着

ドローンスクール運営を手がけるフリークスガレージ（埼玉県）は14日、南伊豆町の南崎認定こども園跡に南伊豆校を開校した。同所で式典が開かれた。



あいさつする中村代表＝南伊豆町のフリークスガレージ南伊豆校

同社スタッフで校長に就任する山田一仁さん（60）が父親の故郷への貢献を模索し、開校が実現した。海と山にほど近く、さまざまな自然環境に応じた訓練が可能。「フリークスガレージ南伊豆校」の名称で、埼玉の本校で学んだ生徒たちが実践的な飛行方法の習得に数日間滞在する見込みという。同社の中村一徳代表（58）は「遠隔操作の重要性、需要が増している。世界に比肩する『本物』の操縦者養成につなげたい」と強調した。

町内海水浴場の安全確認のためドローンを試験運用する計画もある。町は同社と既に連携協定を結んでいて防災対策や観光振興に同社のノウハウを生かしたい考え。岡部克仁町長は「企業誘致が厳しい中、開校は一つの誘致の形だ。関係人口の増加や経済循環の促進につながる」と歓迎した。

## 週間アクセスランキング

1. 高速道路、定額乗り放題 静岡－山梨－長野－新潟 7月1日から、観光誘客「黄金KAIDO」の一環
2. マックスバリュなど13店舗 来春開業の「イオンタウン浜松新橋」
3. 家康の側室 於愛（おあい）の方ってどんな人？ 2代将軍・秀忠の母 広く慕われた慈愛の女性
4. Q & A 徳川家康の正室／側室ってどんな人？ 何人いたの？ それぞれの子どもは？ 静岡市歴史博物館の学芸員さんに聞きました
5. 温泉街周遊の拠点に 分散型ホテル誕生 新たな観光の形 伊豆長岡
6. 徳川家康 嫡男と正妻を処断 「松平信康事件」なぜ起きた？ 謎に包まれた信康と築山殿の死 静岡大・本多名誉教授に聞く
7. 廃業ホテルから出火 下田の“心霊スポット”。22日未明、けが人なし
8. ⑧高校野球チーム紹介2023夏（出場全チーム一覧）

## 「AUG」を活用した包括連携協定書

南伊豆町（以下「甲」という。）と Freaks Garage（以下「乙」という）は、以下のとおり包括連携協定を締結する。

### （目的）

第1条 甲と乙は、包括的な連携のもと相互に協力し、防災分野・災害対策及び観光分野における地域課題の解決や活性化を図り、豊かな経済と活力ある町づくりに資することを目的とする。

### （定義）

第2条 AUGとは、次の無人操縦機をいう。

- (1) Unmanned Aerial Vehicle（無人航空機）
- (2) Unmanned Underwater Vehicle（無人潜水機）
- (3) Unmanned Ground Vehicle（無人地上車両）

### （連携事項）

第3条 甲及び乙は、第1条の目的を達成するため、次の事項について連携協力するものとする。

- (1) 防災対策の強化に関すること。
- (2) 災害時における支援活動に関すること。
- (3) 観光誘客の促進に関すること。
- (4) AUGの技術指導に関すること。
- (5) 町有施設の利用に関すること。
- (6) その他AUGの活用により、解決・効率化等が見込まれる地域課題への対応に関すること。

### （連携の実施）

第4条 甲及び乙は、前条の連携事項を効果的に実施するため、定期的に協議を行うものとする。具体的な実施事項については、甲乙合意のうえ、決定するものとする。

(協定期間)

第5条 本協定の有効期間は、協定締結の日から令和8年3月31日までとする。  
ただし、有効期間が満了する1月前までに、甲又は乙いずれかから更新しない旨の書面による意思表示がされない場合は、さらに1年間有効とし、その後も同様とする。

(秘密の保持)

第6条 甲及び乙は、本協定に基づく活動を通じて知り得た秘密情報を他人に開示し又は漏洩してはならない。協定期間満了後も同様とする。

(協議)

第7条 本協定に定める事項について疑義が生じた場合又は本協定に定めのない事項については、甲乙協議のうえ、決定するものとする。

この協定の締結を証するため、本書2通を作成し、甲乙双方が記名押印のうえ、各1通を保有することとする。

令和5年4月18日

静岡県賀茂郡南伊豆町下賀茂315番地の1

甲

南伊豆町長

埼玉県秩父郡皆野町皆野1007-3 農園ハイツ2-101

乙

Freaks Garage 代表

## 3次元点群データの活用（LiDAR センサーによる災害現場撮影と図面作成）

（交通基盤部建設政策課未来まちづくり室）

## 1 概要

台風 2 号で被災した県道南伊豆松崎線において、路肩の崩壊状況をタブレット端末の LiDAR センサー機能を用いて 3 次元点群データを取得。取得したデータを用いて横断面図を作成しました。新たな技術を活用し、職員直営による測量や図面の作成を可能とすることで、災害時の迅速な対応を目指していく。

## 2 取組

(1) タブレット端末を用いて現地を撮影(30分程度)

※取得データは座標データのため、正確な距離、角度等の計測が可能

(2) データを用いて、図面を作成(2時間程度)横断面図等の作成が可能

**位置図**

松崎町

県道南伊豆松崎線

被災箇所 → ○

**被災状況を撮影 (iphone Pro12)**

実撮影時間30分

**撮影画像**

9.0 m

3.1 m

**点群データを用いて図面を作成**

横断面図

実作業時間90分

未来まちづくり室の職員の指導の下、下田土木の若手職員や松崎支所職員が作成。6日の半日で撮影と作成を終えることができました

## 3 今後について

(1) 全土木事務所に 3 次元点群データを取得可能なタブレットを配置

土木事務所及び建設技術監理センターにて撮影及び図面作成研修を予定

(2) 民間事業者及び市町に対しても随時相談を受付中

飛躍的な発展を遂げ、世界中で利用が拡大している生成A I は、イノベーションや生活の質を向上させる可能性がある。

そのため、県の業務においても積極的に活用することとし、職員が安心して適正に利用するため、6月15日に静岡県生成A I 利用ガイドラインを策定した。

## ●ガイドライン策定の背景、考慮した点

- ・職員アンケートの結果、認知度は高く、業務に利用していくべきと考えているが、実際には使用していないことが分かった。
- ・安全に利用するため、県のセキュリティポリシーを遵守する内容とした。
- ・日本ディープラーニング協会のガイドライン(5月公表)や個人情報保護委員会の注意喚起(6月発出)を参考に、具体的なリスクや問題に対応した。
- ・政府が公表した「人間中心のA I 社会原則」(H31年公表)や政府の「A I 戦略会議」(5月設置)の議論を踏まえ、政府の動向と整合性を図っている。

## ●今後の対応

- ・職員が、本ガイドラインの趣旨、内容の理解を深め、生成A I の利用技術を習得するため、研修を実施する。
- ・庁内の好事例を収集し、適正で効果的な利用方法を周知する。

## ●ガイドラインの構成と主な内容

区 分	内 容
目 的	・業務効率化や行政サービス向上のため生成A I を利用するに当たり、情報資産の安全な利用と得られた結果の適切な活用を図る。
対象とする生成A I	・当面の間、入力情報を学習データに使用しないよう設定できるChatGPTのみとする。
主な用途	・文章の要約・翻訳、文章の作成・校正、アイデアの発展等
遵守事項(利用)	・入力情報が学習データとして利用されないように設定する。 ・利用の目的、活用方法を記録する。
遵守事項(情報入力)	・非開示情報や個人情報、守秘義務を課された情報等の入力は禁止する。 ・適切な結果を得るため、入力方法を工夫する。
遵守事項(出力結果)	・県が説明責任を負うことを踏まえて対応する。 ・得られた結果について、誤りの有無、公平性などを確認し、必要に応じて加筆修正する。
その他	・生成A I の利用規約の変更や新たなリスクが発生した場合、一時的に利用を停止する。 ・疑義が生じた場合の相談はデジタル戦略課を窓口とする。

# ChatGPT に関する職員アンケートの結果について

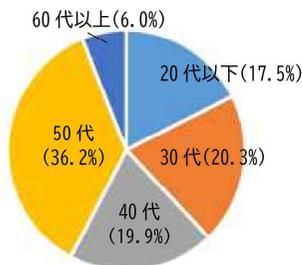
## 1 アンケートの目的及び概要

- (1) 目的 静岡県職員の ChatGPT に関する認知度を確認するとともに、利用に関する意向やアイデアを把握するもの
- (2) 対象 静岡県職員（知事部局、教育委員会、企業局、委員会等を含む）
- (3) 期間 令和5年5月12日(金)から22日(月)まで
- (4) 方法 ふじのくに電子申請サービスを利用し、無記名方式で回答  
職員への周知は、実施期間中、全庁掲示板において周知
- (5) 回答 497人

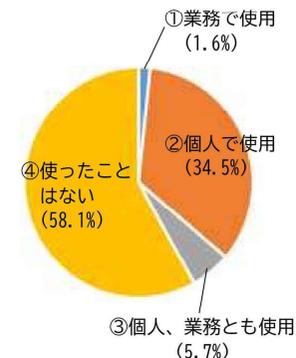
回答者の年代別構成

年代	人数	割合	年代	人数	割合
20代以下	87人	17.5%	50代	180人	36.2%
30代	101人	20.3%	60代以上	30人	6.0%
40代	99人	19.9%	合計	497人	100.0%

※割合は小数点第2位を四捨五入、合計は100%にならないことがある(以下同じ)



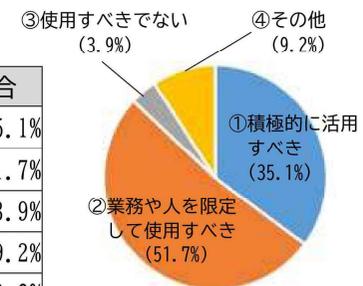
Q2: ChatGPT を使ったことはありますか	人数	割合
①業務で使用したことがある	8人	1.6%
②個人で使用したことがある	168人	34.5%
③個人、業務とも使用したことがある	28人	5.7%
④使ったことはない	283人	58.1%
合計	487人	100.0%



### Q3: どのような目的(内容)で使用しましたか (主なもの)

- ・情報の収集、整理（法令、業務の課題、政策等）
- ・あいさつ文、感想文、メールなどの文面の作成
- ・ブレインストーミング、アイデアフラッシュ
- ・興味があった、技術を試してみた など

Q4: 業務における活用についての考え	人数	割合
①積極的に活用すべき	171人	35.1%
②業務や人を限定して使用すべき	252人	51.7%
③使用すべきではない	19人	3.9%
④その他	45人	9.2%
合計	487人	100.0%



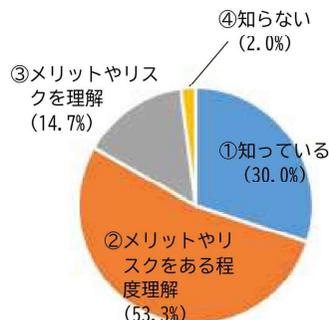
## 2 アンケート結果 (まとめ)

- (1) ChatGPT について 487人 (98.0%) が知っており、メリット・デメリットやリスクについて理解している/ある程度理解している者も 338人 (68.0%) と3分の2を上回った。
  - (2) ChatGPT について知っている 487人のうち、利用したことがある者は 204人 (41.9%) と半数以下であり、業務で利用したことがある者は 36人 (7.4%) に留まっている。
  - (3) 業務への活用については、ChatGPT について知っている 487人のうち、使用すべきでないと回答した者は 19人 (3.9%) と非常に少ない。ただし、45人 (9.2%) は、ChatGPT の回答に誤りや疑義がある、目的によるなど、活用に関する判断ができないとしている。
- 以上から、(1)職員の認知度は高く、(2)業務に利用していくべきと考えているが、(3)業務では使用していないことが分かる。

**職員が安心して適正に利用するためにルールづくりが必要**

## 3 アンケート結果 (集計)

Q1: ChatGPT を知っていますか	人数	割合
①知っている (聞いたことがある)	149人	30.0%
②知っており、メリット・デメリットやリスクについてある程度理解している	265人	53.3%
③知っており、メリット・デメリットやリスクを含めて理解している	73人	14.7%
④知らない	10人	2.0%
合計	497人	100.0%



### Q5: Q4で回答した理由 (主なもの)

①積極的に活用	効率化が期待できる（負担軽減、質の確保）、最新技術に触れて理解するべき
②限定して使用	情報の流出を懸念、正確性に疑問、安易な利用は危険、人が確認する必要がある、リスクに対して統制が必要
③使用すべきでない	正確性に疑問、責任の所在が曖昧になる、セキュリティに問題がある
④その他	長所・短所が分からない、業務に適・不適がある、よく分からない

### Q6: 業務において、活用したい(できる)アイデア

- ・情報収集、データ分析
- ・アイデアや課題の項目出し
- ・定型文の作成、翻訳、要約
- ・相談対応

### Q7: 活用するにあたっての注意点や懸念すること

- ・内容の正確性、妥当性の確認(負担増)
- ・著作権侵害の懸念への対応
- ・個人情報や機密情報の漏洩
- ・職員が特性を理解する
- ・職員の能力低下(道具として使うべき)

# 静岡県生成A I 利用ガイドラインの策定について

背景・理念

## 人間中心のA I 社会原則 (平成31年3月29日 統合イノベーション戦略推進会議)

- 2 基本理念 (1)人間の尊厳の尊重、(2)多様性と包摂性、(3)持続性のある社会の実現
- 4 社会原則 (1)人間中心の原則 (5)公正競争確保の原則  
 (2)教育・リテラシーの原則 (6)公平性、説明責任及び透明性の原則  
 (3)プライバシー確保の原則 (7)イノベーションの原則  
 (4)セキュリティ確保の原則

## 各国の論調 (令和5年5月26日 A I 戦略会議資料)

米	A I に対する過度な規制を制限する案 A I が違法な偏見や差別を生む可能性を指摘 開発企業にA I の危険から社会を守るよう要請
英	サイバーセキュリティの留意点を発表 A I のイノベーションの観点から白書公表 競争と消費者保護の観点からのレビュー開始
伊	一時的にChatGPTの利用を遮断し、その後再開
仏	雇用への影響に懸念が表明など否定的な反応
EU	悪用リスク等のあるA I への規制を議論

考慮すべき事項

## A I 利活用ガイドライン

(令和元年8月9日 A I ネットワーク社会推進会議)

- ① 適正利用の原則 ⑥ プライバシーの原則  
 ② 適正学習の原則 ⑦ 尊厳・自律の原則  
 ③ 連携の原則 ⑧ 公平性の原則  
 ④ 安全の原則 ⑨ 透明性の原則  
 ⑤ セキュリティの原則 ⑩ アカウンタビリティの原則

## A I 開発ガイドライン

(平成29年7月28日 A I ネットワーク社会推進会議)

- ① 連携の原則 ⑥ プライバシーの原則  
 ② 透明性の原則 ⑦ 倫理の原則  
 ③ 制御可能性の原則 ⑧ 利用者支援の原則  
 ④ 安全の原則 ⑨ アカウンタビリティの原則  
 ⑤ セキュリティの原則

## A I 戦略会議 (令和5年5月11日・26日)

生成A I は生活の質を向上させる可能性がある。

### リスクへの対応

- ・開発者、利用者が自らリスクを評価
- ・政府を含む関係者でリスク対応の枠組を検討実施

### 懸念されるリスク

- ・機密情報の漏洩や個人情報の不適正な利用
- ・偽情報などが社会を不安定化・混乱させる
- ・著作権侵害のリスク 等

### 利用に向けて

- ・政府はリスクに配慮しつつ利用可能性を追求
- ・幅広い世代が恩恵を享受するためリテラシー向上

## 静岡県生成A I 利用ガイドライン (令和5年6月15日策定)

趣旨	生成A I の利用にあたり、懸念・リスクを理解し、人間中心のA I 社会原則の基本理念としたガイドラインを策定し、適正な利用を促す。
目的	業務効率化や行政サービス向上のため生成A I を利用するに当たり、情報資産の安全な利用と結果の適切な活用を図る。
対象	県職員が業務においてChatGPT(OpenAI社)を利用すること。
手順 手続	入力情報が学習に利用されないよう設定する。 利用に当たり、目的や結果の活用方法について記録する。
留意 事項	入力：第三者に公開又は提供可能な情報以外は取り扱わない。 出力：得られた結果は複数の職員で確認し、必要に応じて加筆又は修正する。

## 生成A I の利用ガイドライン

(日本ディープラーニング協会(JDLA) 令和5年5月公表)  
生成A I の活用を考える組織がスムーズに導入を行えるよう、利用ガイドラインのひな型を作成し、公開したもの。

## 生成A I サービスの利用に関する注意喚起等

- (個人情報保護委員会 令和5年6月2日公表)
- ・個人情報の入力、利用目的のための必要最小限とする
  - ・個人情報を入力する際は、機械学習に利用されないことを確認

## 静岡県情報セキュリティ対策基準

- 外部サービスを利用する場合、所属で以下を規定して運用する。
- ・取り扱う情報の限定
  - ・サービスを利用してよい範囲
  - ・利用するサービス
  - ・利用の手続・手順
- ※本ガイドラインに沿った運用を規定することで、リスク対応のレベルを統一できる。

## 静岡県生成AI利用ガイドライン

大規模な学習モデルに基づき画像や文章を出力する生成AIは、近年、飛躍的な発展を遂げ、世界中で爆発的に利用が拡大している。その一方で、このような新たな技術に対する社会のルール形成や国際的な合意が追いつかず、生成AIの使用の禁止や制限、開発に条件を付す意見も出てきている。

しかしながら、生成AIは、社会にイノベーションを引き起こす力を持ち、幅広く生活の質を向上させる可能性を秘めていることから、静岡県は、社会のルール形成を待つことなく積極的に利用していくこととする。

ただし、生成AIについては、既にプライバシーの侵害や機密情報の流出、虚偽情報の蔓延等の懸念・リスクが指摘されていることから、利用者には、これらの懸念・リスクを正しく理解し、適切かつ安全に利用することが求められる。

また、平成31年に政府がとりまとめた「人間中心のAI社会原則」の基本理念である「人間の尊厳の尊重」、「多様性と包摂性」、「持続性のある社会の実現」を念頭に置き、利用に当たっては、AIの判断をそのまま使うのではなく、最終的には人間が確認することが求められる。

以上の事項を静岡県職員（知事部局の職員に限る。以下「職員」という。）の共通認識として共有し、生成AIの適正な利用を促すため「静岡県生成AI利用ガイドライン」（以下「本ガイドライン」という。）を定める。

### 第1 目的

本ガイドラインは、静岡県が、業務の効率化や行政サービスの向上のため、生成AIを業務において利用するに当たり、情報資産の安全な利用と得られた情報の適切な活用を図るために必要な事項を定めるものである。

### 第2 定義

本ガイドラインにおいて「生成AI」とは、対話形式で入力した情報に対して、AIが生成した創作物を出力する約款による外部のサービスのことをいう。

### 第3 対象とする生成AI

職員が業務において利用できる生成AIは、入力情報を学習データとして利用しないよう設定できるものに限る。なお、当面の間、この設定ができることを利用規約及び設定画面によって確認できたOpenAI社が提供するChatGPTのみを対象とする。

### 第4 適用範囲

本ガイドラインは、職員が業務において生成AIを利用する場合に適用される。

### 第5 用途

生成AIの用途は、次に掲げるものとする。

- (1) 文章の要約、翻訳又は平易に書き改めること。
- (2) あいさつ文、メール又はホームページ等の文面を作成すること。
- (3) 文章を校正、改善すること。
- (4) 公開されている情報や文章を表などに整理すること。
- (5) 着想を得る又はアイデアを発展させること。
- (6) エクセルマクロ等のプログラムを作成又は修正すること。
- (7) その他、業務の効率化や行政サービスの向上に資するもの。

### 第6 利用における遵守事項

職員が業務において生成AIを利用する場合は、次に掲げる事項を遵守すること。

- (1) 入力情報が、生成AIの学習データとして利用されないように設定すること。
- (2) 利用者は、利用の目的及び結果の活用方法をあらかじめ明確にし、所属単位で利用状況を記録すること。

### 第7 情報入力における遵守事項

職員が生成AIに対して情報を入力する場合は、次に掲げる事項を遵守すること。

- (1) 情報資産を利用する場合は、第三者に公開又は提供可能なものに限る。なお、学習データへの利用の有無に関わらず、入力した情報が一定期間保持されることなどから、次に掲げる事項については、特に注意すること。

#### ア 非開示情報

静岡県情報公開条例（平成12年静岡県条例第58号）第7条に規定する非開示情報のほか、これに類するものは入力しないこと。

#### イ 個人情報

非開示情報に該当しない場合においても、氏名、住所、個人が特定できる属性等については入力しないこと。

#### ウ 業務を通じて入手した情報

契約等により守秘義務を課された情報や、申請や届出など業務を通じて特定の目的のために入手した情報については入力しないこと。

#### エ 第三者が著作権等を有している情報

第三者の著作物を入力すること自体は、著作権等の侵害には該当しないため許容される。ただし、入力した著作物と同一又は類似した内容を入力することから、得られた結果について既存の著作物や登録商標等に類似しないか調査すること。

- (2) 目的に沿った適切な結果を得るため、詳細な前条件や例示を加えるほか、同じ質問や表現を変えた質問を繰り返し行うなど工夫すること。

### 第8 結果の取扱における遵守事項

職員が生成AIを通じて得られた結果を事業等に用いる場合は、次に掲げる事項を遵守すること。

- (1) 県が説明責任を負うことを踏まえ、得られた結果を事業等に用いることが適当か、所属として意思決定すること。
- (2) 得られた結果について、誤りがなく、公平性に問題がないこと、著作権など第三者の権利を侵害していないこと、第三者の生命・身体・財産に危害を及ぼすことがないことなどを複数の職員で確認し、必要に応じて加筆又は修正すること。

### 第9 利用の停止

生成AIの利用規約の変更、新たなリスクの発生等が認められた場合、デジタル戦略局は、一時的な利用の停止を決定し、その旨を職員に周知するものとする。

### 第10 その他

本ガイドラインに関する疑義及び運用に関する相談については、デジタル戦略局デジタル戦略課において処理する。

### 附 則

本ガイドラインは、令和5年6月15日から施行する。

## 地域へのデジタル実装促進に向けた計画策定支援事業について

(デジタル戦略局デジタル戦略課)

### 1 要旨

国は、過疎等条件不利地域において、デジタル田園都市国家構想交付金の申請を支援するため、令和4年度補正予算で「地域へのデジタル実装促進に向けた計画策定支援事業」を創設し、本県が申請した**賀茂地域※**における事業が採択された（全国で3事業）。

国の委託事業者の決定に伴い、今後本格的な伴走支援を行っていく。

〔※賀茂地域 1市4町（下田市、河津町、南伊豆町、松崎町、西伊豆町）〕

東伊豆町はデジ田交付金に採択されているため支援の対象とならない。

### 2 事業の概要

#### (1) 内容

デジタル技術の活用に熱意はあるが、課題設定やサービス選定、体制構築等に不安を感じる自治体を対象に、デジ田交付金への申請に向けた**伴走支援**を実施する。

#### (2) 支援体制・役割

体制	構成団体	役割（想定）
国委託事業者	EY ストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社	プロジェクト全般に係る助言・支援
県	デジタル戦略課、地域振興課、賀茂地域局	国、市町との窓口 研修、ワークショップ等の計画、実施
地元デジタル関連事業者	ソフトバンク株式会社 静岡支店 (R5年1月連携協定締結)	課題解決策の提案 サービス導入事例の紹介 デジタル実装の技術的支援

#### (3) 今後のスケジュール



○県内市町の状況＜デジタル田園都市国家構想推進交付金デジタル実装タイプ（TYPE1）【R3補正】＞

分野	市町名	事業名	R4(初年度)		R5(2年度目)	
			事業費	うち交付金	事業費	うちランニングコスト
健康・福祉・子育て	浜松市	デジタル化による「予防・健康都市」の推進	28,474	14,237	25,388	25,388
	三島市	自らの健康を自分で管理できる仕組みをつくる健康DX推進事業	14,900	7,450	10,500	10,500
	掛川市	ウェルネス推進事業	26,500	13,250	9,000	9,000
	湖西市	3密を防ぐ非対面ニーズに適用したデジタルツールを活用したコロナ対策	4,432	2,216	561	561
産業・地域振興	浜松市	デジタル化による「もうかる農業」の実現	47,990	23,995	47,990	17,990
	御殿場市	マイナポイントと連携したデジタル地域通貨プラットフォーム等整備事業	27,591	13,795	9,008	6,008
市民・窓口	浜松市	オンライン化の推進による市民サービスの向上	25,845	12,922	23,095	23,095
	浜松市	市民にやさしいデジタル窓口の推進	199,392	99,696	53,919	53,919
	掛川市	デジタルツールを活用した窓口変革事業	42,686	21,343	10,468	10,468
	藤枝市	基礎自治体の窓口業務における住民サービス向上～書かない窓口の実現～	53,000	26,500	3,325	3,325
	伊豆の国市	合併による行番の点を解決するための「オンライン申請ツール」の導入及び「オンライン窓口」の取り組み	9,240	4,620	132	132
	牧之原市	遠隔窓口支援システム	16,600	8,300	500	500
	三島市	デジタル活用による図書館のオンライン化・自動化事業	58,377	29,188	3,220	3,220
	富士宮市	マイナンバーカードを活用した図書館利用カード推進事業	382	191	60	60
文化・教育	磐田市	GIGAスクール構想下の「いつでも・どこでもつながる」学校環境整備事業	18,676	9,338	3,443	3,443
	三島市	水環境のデジタル監視、統合プラットフォームの構築・活用	60,000	30,000	4,092	4,092
	富士市	災害対策をドローンとクラウドでデジタル化し、地域の安全安心な暮らしを守り続ける事業	25,335	12,667	3,360	3,360
防災・安心安全・暮らし	掛川市	データを活用した市民の安全安心な暮らしの確保	26,637	13,318	2,052	2,052
	藤枝市	多機能カーブミラーによる交通安全対策推進事業	20,000	10,000	5,550	5,550

○県内市町の状況<デジタル田園都市国家構想推進交付金デジタル実装タイプ (TYPE1) 【R4補正】 >

単位：千円

分野	市町名	事業名	R5(初年度)		R6(次年度見込)	
			事業費	うち交付金	事業費	うちランニングコスト
健康・福祉・子育て	静岡市	市立こども園ICT化事業	104,000	52,000	7,828	7,828
	静岡市	児童相談業務DX推進事業	32,692	16,346	792	792
	磐田市	健診受診者へのDXの推進	6,952	3,476	1,188	1,188
	袋井市	ICT活用による保育の見える化・保育の質向上事業	42,100	21,050	18,702	18,702
産業・地域振興	静岡市	メタバースを活用した移住促進事業	10,000	5,000	2,420	1,452
	富士市	MaaS推進に係るAIオンデマンド交通導入・運用品業	18,246	9,123	1,500	1,500
	磐田市	オープンデータを活用した公民連携のまちづくり事業	36,748	18,374	6,363	6,363
	静岡市	施設使用料のキャッシュレス決済導入事業	44,796	22,398	6,792	6,792
市民・窓口	沼津市	住民異動手続きに係るスマート窓口事業	21,754	10,877	4,063	4,063
	熱海市	公開型GISによる来庁負担軽減策	3,856	1,928	1,650	1,650
	熱海市	AIチャットボットによる問合せサポート	1,044	522	1,320	1,320
	富士宮市	庁内及び公開型地理情報システム導入事業	26,154	13,077	5,219	5,219
	富士宮市	機能拡充による行政手続オンライン化推進事業	3,052	1,526	3,071	3,071
	磐田市	「書かない・行かない」安心できる窓口整備事業	82,254	41,127	4,000	4,000
	磐田市	体育施設及び交流センターのDXの推進事業	11,838	5,919	8,919	8,919
	掛川市	キャッシュレス導入事業	17,894	8,947	1,420	1,420
	掛川市	住民公開用資料のデジタル化による住民サービスの充実	47,860	23,930	0	0
	藤枝市	LINEを活用した情報発信DX・市民サービス向上事業	35,778	17,889	6,542	6,542
	伊豆市	窓口サービス改善事業	6,600	3,300	519	519
	菊川市	道路台帳デジタル化及び市民公開による来庁負担軽減策	70,750	35,375	1,782	1,782
	伊豆の国市	スマホ市役所 ～書かない・待たない・行かない市役所の実現～	5,214	2,607	132	132
	伊豆の国市	窓口業務のデジタル改革事業	9,606	4,803	1,286	1,286
	函南町	自治会アプリ導入事業	494	247	145	145
	函南町	Web口座振替受付サービス事業	7,286	3,643	745	745
清水町	公開型GISによる住民サービス向上事業	3,096	1,548	2,877	2,877	
川根本町	マイナンバーカードを活用した住民窓口における申請書作成支援システムの導入	8,030	4,015	0	0	

文化・教育	静岡市	電子図書館整備事業	5,270	2,635	8,119	8,119
	磐田市	デジタルを活用した教育の充実化推進事業	5,390	2,695	0	0
防災・安心安全・暮らし	藤枝市	防災拠点開設と施設貸出へのスマートロック活用	17,706	8,853	4,277	4,277
	裾野市	デジタル技術・データを活用した交通安全対策事業	2,068	1,034	2,068	2,068
	裾野市	インフラ管理ソリューションシステム・水位監視システム	1,244	622	924	924
	東伊豆町	ノックカルひがしいず	4,700	2,350	1,200	1,200
	函南町	災害対策本部デジタル化事業	2,918	1,459	0	0

# 未来に向けたDX



2023年8月1日  
(一財) 日本情報経済社会推進協会  
常務理事 坂下哲也

## 自己紹介



- (一財) 日本情報経済社会推進協会 (JIPDEC) 常務理事  
【所管】電子情報利活用研究部・認定個人情報保護団体
  - ・ 芝浦工業大学 情報通信工学科 非常勤講師 (通信システム設計論)
- 日頃やっている業務
  - 電子情報の保護と利用に関する基盤整備の企画・推進
    - ・ G空間 (地理空間情報)、IoT (Internet of Things)、ブロックチェーン (分散型台帳技術)、PDS (Personal Data Store)、デジタル・トランスフォーメーションなど
  - データの利用やプライバシー保護に関する制度研究など
- 政府委員等
  - 静岡県デジタル戦略顧問
  - 浦安市CIO補佐官
  - 国立研究法人審議会臨時委員 (JAXA部会 部会長)
  - 準天頂衛星システム事業推進委員会委員
  - ISO/TC211 (地理空間情報)、TC307 (ブロックチェーン)、TC321 (EC)、TC324 (シェアリングエコノミー) 委員など
- 最近の著作
  - 「「信託」から見た「情報銀行」の取り組み」 (『信託フォーラム vol.19』商事法務、2023年4月) など。
- その他
  - (一社) JcoMaaS理事、(一社) ピープルアナリティクス&HRテクノロジー協会理事 など。



- 日本は人口が減少し、市場も縮退しています。
- 人口が減るという事は、自治体であっても、企業であってもそこで働く人たちも減っていくという事であり、人が減っても、業務において今まで以上の質を保ち、量をこなす事が求められます。
- その中で叫ばれているのがDX（デジタルトランスフォーメーション）です。
- 本日の勉強会はDXなどの解説を通じて、賀茂地域の未来を明るいものにするための準備に参加される皆様に考えて頂く事を目的に開催するものです。

2

## アジェンダ

- 今の日本はどのような状態
- なぜDXが必要なのか
- 業務改善を考える上での題材
- 業務改善の具体策（事例）
- オープンデータの活用
- まとめ

3

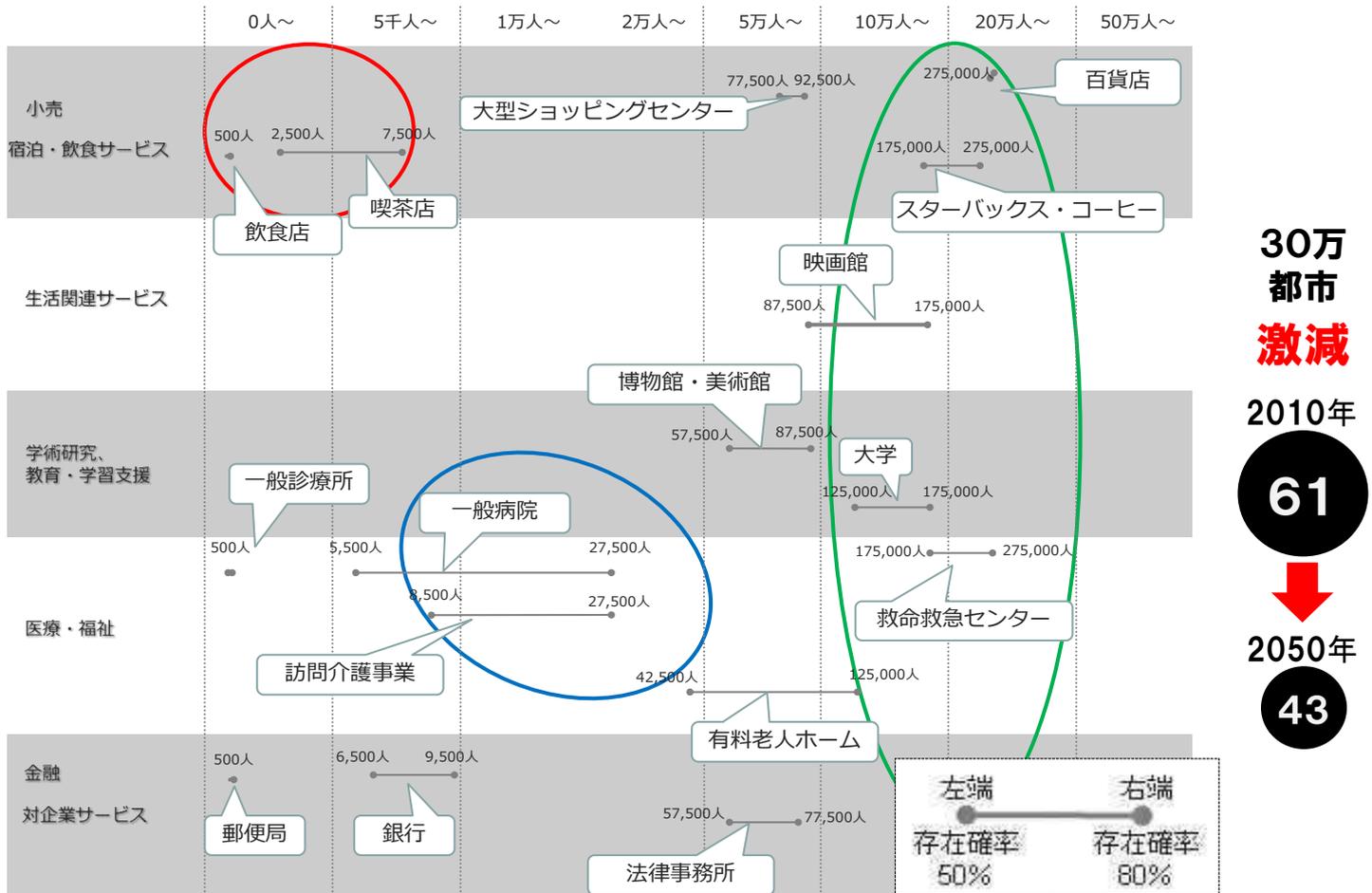
では本題に入っていきます。  
。今の日本はどのような状態なの  
のでしょうか。

4

## 人が減っていく事実

- 2020年 日本の女性の50%が50歳以上になった。
  - 総務省 2020年10月1日現在の50歳以上の女性人口は概算で3249万人  
49歳以下人口の3212万人と逆転。  
(総務省「統計からみた我が国の高齢者－「敬老の日」にちなんで－」、2020年)
- 2025年 東京の人口減少が始まる。  
(東京都政策企画局 <https://www.seisakukikaku.metro.tokyo.lg.jp/basic-plan/actionplan-for-2020/plan/pdf/gaiyou4.pdf>)
- 2027年 認知症患者が700万人を超える。  
(介護する側・される側両者が認知症というケースが増加)  
(厚生労働省「日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究」、2015年)
- 2030年 80%の都道府県が客不足になる。
  - 地方：大学、老人ホーム、救急病院、映画館、ファストフードなどが急激に減少。
  - 限界集落では銀行や一般病院が無くなる。  
(令和2年版 厚生労働白書)

5

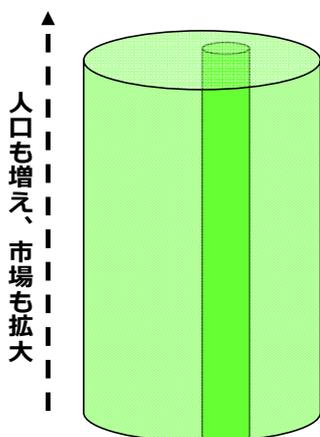


(出典：国土交通省近未来国土デザイン研究会、2017年)

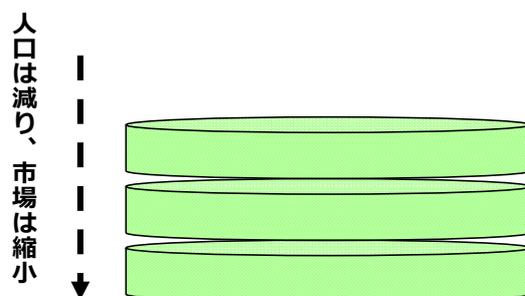
6

## 国内市場が縮小する事実

- 人口が増加し、市場が広がる世界では、それぞれが市場を掘り進めれば収益も増加するため、「系列」などに効果がある。
- 人口が減少し、市場が縮小する世界では、需要を読み、供給する事が必要である。また、個々の企業が柔軟に（収益があがりそうな）サプライチェーンに接続しやすくしておく必要がある。



人口が増加し、顕在化したニーズも旺盛な社会では市場を掘り続けて収益を上げる。  
単一企業・単一業界の最適化対応ができる。



人口が減少し、ニーズは多様化する社会では市場をスライスして収益を上げる。  
企業同士が手をつなぎ（データを連携する等）、全体最適化をする必要がある。

■ 円安（民主党時代1ドル80円⇒安倍政権1ドル120円、今は138円前後）

- 輸出企業は何もせずに利益を増やせた。
  - 例) 原価70円で作った商品を1ドルで販売
    - 1ドル80円では利益は10円
    - 1ドル120円では利益は50円 (利益は5倍)
- 賃金の切り下げ効果
  - 国際的な企業にのみの恩恵
    - 例) 日本の労働者 時給800円⇒1ドル80円なら10ドル  
⇒1ドル120円なら6.7ドル (賃金を1/3カット)

■ 現在の状態

- 賃金が上がっている国の新製品は多くの国を対象とし、それらの国では賃金が上がっているため、価格設定時点から賃金が上がっていない日本人にとって高くなる。(購買力の高い国や地域が主たる市場なので、価格も相応に引き上げられる。)
- 結局、**世界中で需要があり、日本人も欲しい輸入財の価格は、日本人の金銭感覚とは別に、無関係に引き上げられていく。**
  - 例：iPhone13は日本では平均月収の6割を占める。

機種名	改定前	改定後	値上げ率	値上げ幅
iPhone 13 mini	8万6800円	9万9800円	15%	1万3000円
iPhone 13	9万8800円	11万7800円	19%	1万9000円
iPhone 13 Pro	12万2800円	14万4800円	18%	2万2000円
iPhone 13 Pro Max	13万4800円	15万9800円	19%	2万5000円
iPhone SE	5万7800円	6万2800円	9%	5000円

(注) 税込み。各機種の価格は最も安価な設定の場合  
(出典：日本経済新聞2022年7月1日)



(先代のベースグレードであるC180は489万円から約150万円も価格が上昇)

1973年オイルショック時との比較

■ 1973年第一次オイルショックによって消費者物価指数は**11%**以上の上昇となったが、賃金は**18%**以上伸びていた。

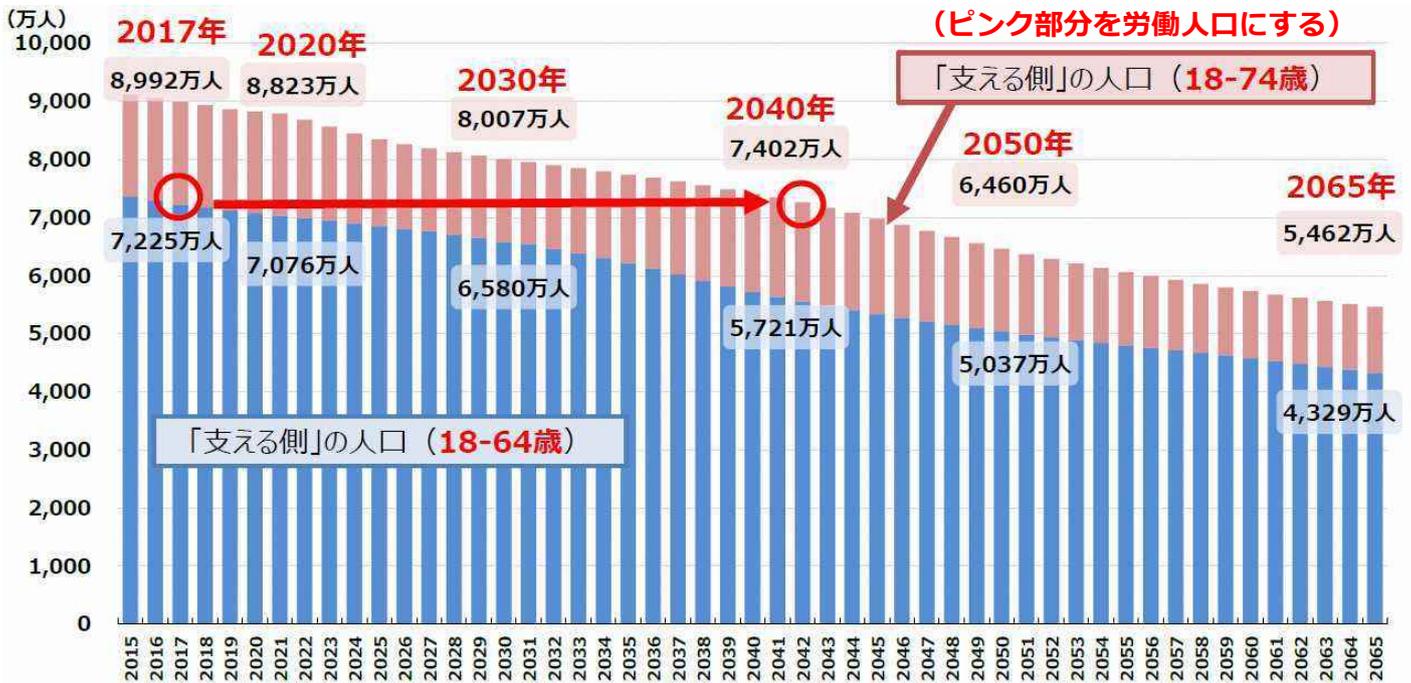
- 物価水準以上に賃金が上がっていたため、数字上は消費者は何とか生活水準を維持出来ていた。
- 日本経済は1955年からオイルショックまでが最も成長。以降は減速し、1991年バブル崩壊からマイナス成長。



(給与と消費者物価の状況  
厚生労働省『平成21年版 労働経済の分析』)

	方向性	やったこと	背景
1973年 オイルショック 時の原油高	総需要の抑制 (インフレ対策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・金利引き上げ</li> <li>・公共事業などの景気対策を凍結</li> <li>・エネルギー消費削減要請</li> <li>・ガソリンスタンドの休日閉鎖</li> <li>・深夜放送の自粛要請</li> <li>・ネオンサインの自粛</li> <li>・マイカー自粛</li> <li>・高速道路での低速運転</li> <li>・灯油価格の上限設定など</li> </ul>	日本経済に基礎体力があり、多少の景気抑制策を実施しても景気は悪くならないという自信があった。 <b>(日本の経済が最も成長したのは1955年からオイルショックまで)</b>
2022年の原油高	企業や国民に対する経済的な援助 (貧困対策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ガソリン価格の補助</li> <li>・小麦価格の補てん</li> <li>・中小企業に対する優遇制度</li> <li>・無利子・無担保融資の延長</li> <li>・困窮世帯に対する現金支給</li> <li>・学校給食の負担軽減など</li> </ul>	インフレを止めるためにはブレーキをかける(金利を上げる)などの措置が必要だが、更に困窮化する可能性が高いと指摘されている。

- 「支える側」（社会保障等を負担する側）の年齢を10歳引き上げれば、労働力人口を維持可能。（制度上、少子化を止めるより難易度は低い。）
  - 現在、支える側の人口は18から64歳、これを「18から74歳」にする。
    - 2017年：7,225万人⇒2042年：7,259万人
      - 2040年代を乗り切れる可能性がある。



(参考：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年4月推計）」（出生率中位・死亡率中位）

なぜDXが必要なのでしょう。

- 地方自治体の数・・・1718市町村、47都道府県、23特別区  
(269万、8043km<sup>2</sup>) (7.4万人、220km<sup>2</sup>) (41.5万人、27km<sup>2</sup>) [平均人口、平均面積]
- 地方公務員数・・・280万3664人（ピーク 1994年328万人）

- 一般行政：約55万人
- 教育関係者：約106万人
- 警察：約28万人
- 消防：約16万人
- 福祉：約38万人
- 公営企業等：約36万人

## ■ 約30年で50万人減少

- 非正規職員による埋め合わせ・・・64万3131人
- 減少幅が大
  - 教育：20万人減  
現在、非正規10万人  
→2023年4月1日時点で担任の決まらないクラスも。
  - 一般行政：10万人減  
現在、非正規10万人

**自治体消滅**  
~ 50年後の日本の姿 ~

- このサービスの趣旨・目的等はブログで詳しく解説しています。ご利用にあたっては、まず [こちらのブログ](#) をご覧ください。
- 「将来の予想人口」の算出方法を公開しました。こちらをご覧ください。
- 高齢化率70%超でバグが出るのを修正しました。(2019.7.10)
- パラメータを少し調整しました。(2019.7.8)
- このサービスは、政府統計総合窓口 (e-Stat) の [統計LOD](#) を利用したWebアプリケーションです。過去の統計調査結果のデータ (国勢調査・人口動態等) を統計LODのSPARQL Endpointから取得しています。
- このサービスで表示される「将来の予想人口」は、統計LODから取得した過去の統計を指数とし、作者が開発した独自のアルゴリズム (将来人口推測) を用いて算出したものであり、政府や自治体が発表したものではありません。あくまで独自開発の人口シミュレーション結果であることをご理解の上ご利用してください。政府公式の将来推計人口は、[国立社会保険・人口問題研究所](#) のWebサイトで公表されています。
- このサービスで表示される「自治体消滅の予想年」は、「高齢化率70%超」または「高齢化率55%超かつ総人口が2015年当時の半分以下」となる年としています。しかしながら [群馬県奥州村](#) のように、高齢化率が非常に高くても存続している自治体もあります。また、今後の社会情勢や行政施策により、市内人口や高齢化率は大きく変動します。あくまで、独自のパラメータを用いたシミュレーションにより予想される仮の姿、という認識の元でのご利用をお願いします。
- このサービスは、政府や自治体とその機能について褒めたものではありません。利用に関して発生した損害等について、政府及び自治体並びに作者は一切の責任を負いません。ご意見や、バグ修正などのご要望がございましたら、こちらに連絡をお願いします。

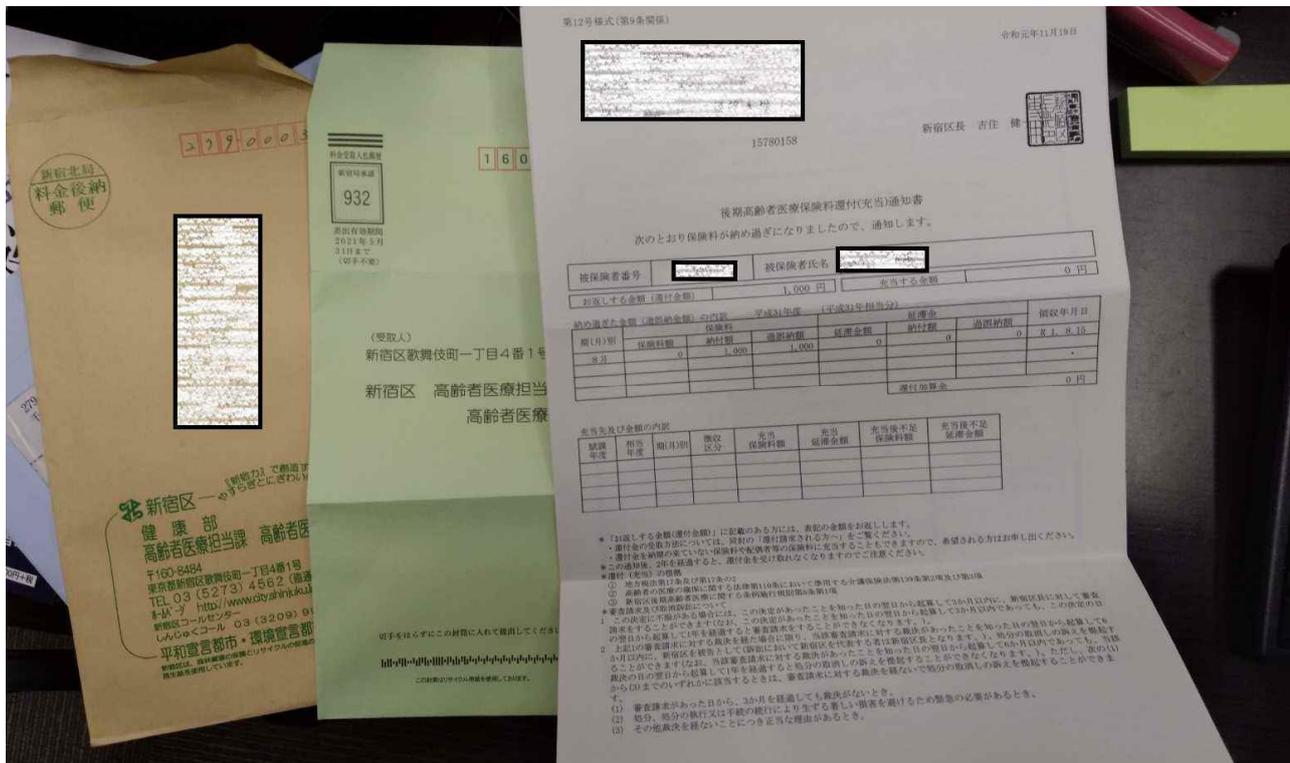
© Masahiro Hayashi / profile

(URL : <https://www.mirko.jp/disappearLG2/>)

多くの自治体で40代以下の人口の減少が激しい。

## いつまで続けられるのか

- 死亡者が払い過ぎた後期高齢者保険料の返金（1000円）の還付のための書類。
  - 1000円の返還のために、幾らコスト（人件費、郵送費など）がかかっているのだろう。



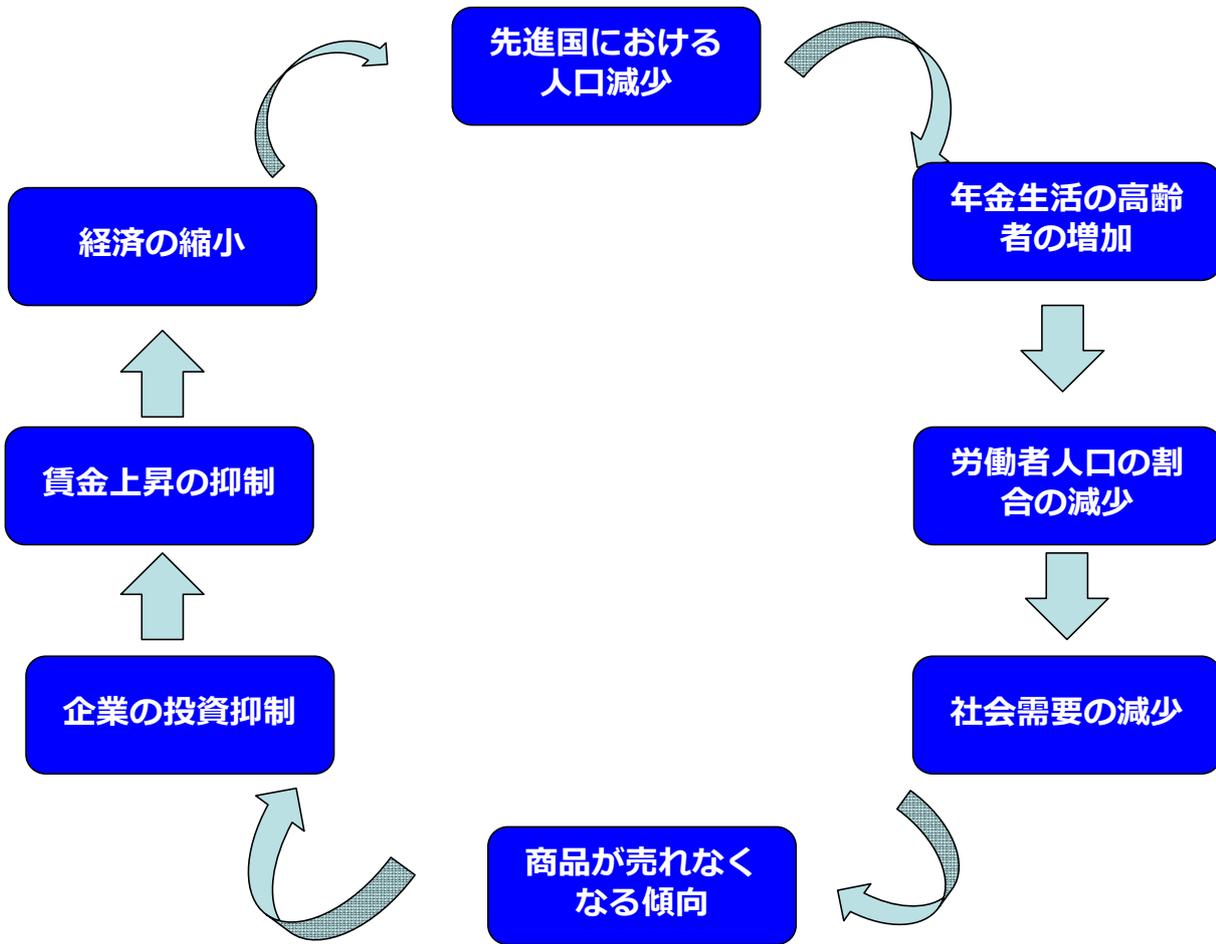
- 紙は書き写さなくてはならない。
  - 入力、転記、複製など。→ 作業を行う人がいるから出来た。
- 紙は綴らなくてはならない。
  - 一覧性を高めるためにファイルなどに綴る
    - 作業を行う人がいるから出来た。
- 紙の場合は閲覧した記録が残らない。
  - セキュリティ、プライバシー保護の観点から脆弱。

## イギリスのやり方

### ■ Tell Us Once

- イギリスでは、95%以上の地域において、**特定の個人が死亡した場合、一つのシステムに死亡情報を登録するだけで、関係省庁に対して情報が共有され、各種手続きが完了するシステムを整備。**





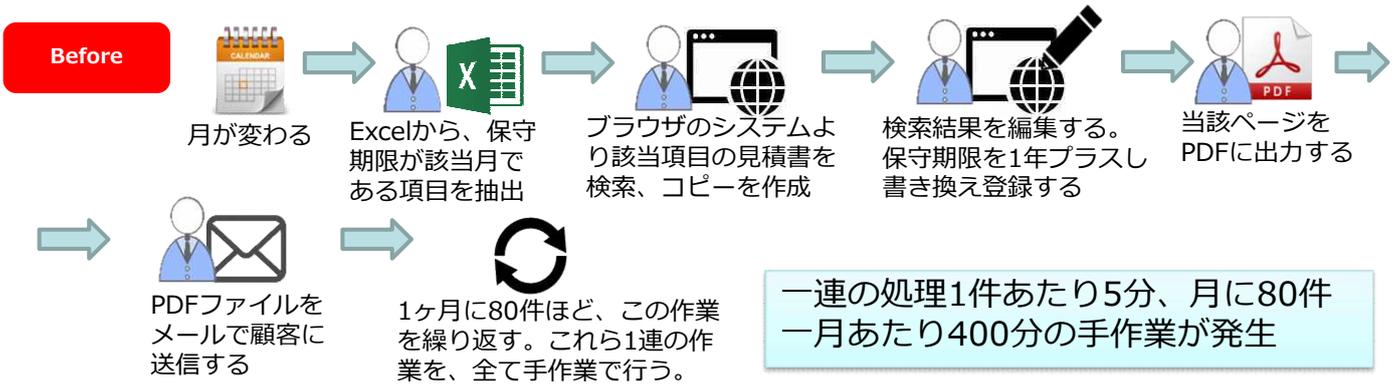
## 業務のやり方を強制的に変える

### ■ コンカー社

出張予約から精算までを一気通貫で管理する「Concur Travel & Expense」を提供。

- 導入する企業は規定類や、組織なども変更。(カスタマイズはしない。)
  - 平均20%コストを削減。

## ■ 三和コムテック社がエネルギー会社へ提供している“AutoMate”の例



(参考: <https://www.sct.co.jp/>)

18

## 最初から間接業務のコストを決める

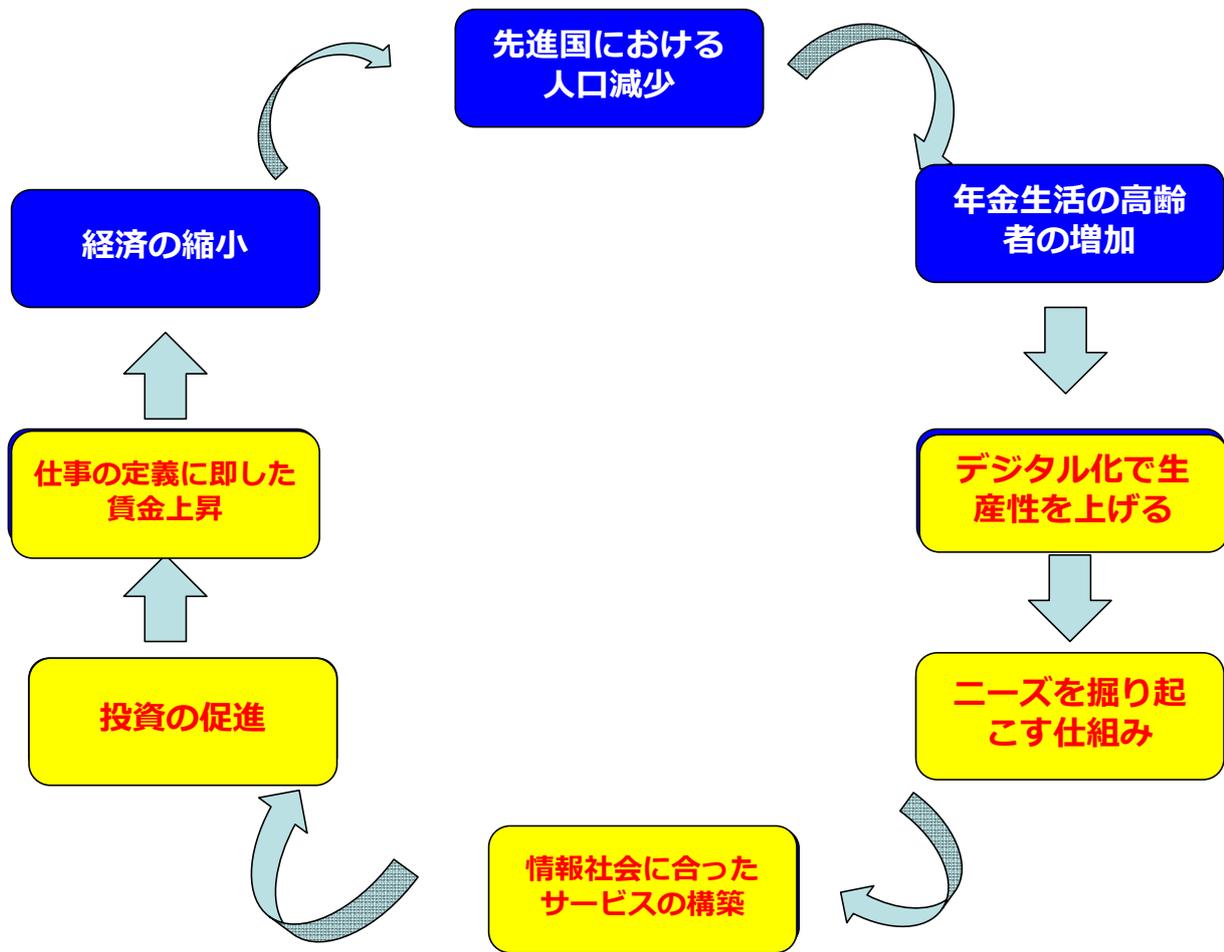
### ■ SCANMAN (派遣型スキャン代行サービス)

- 従業員の間接業務を1名でやれないか。

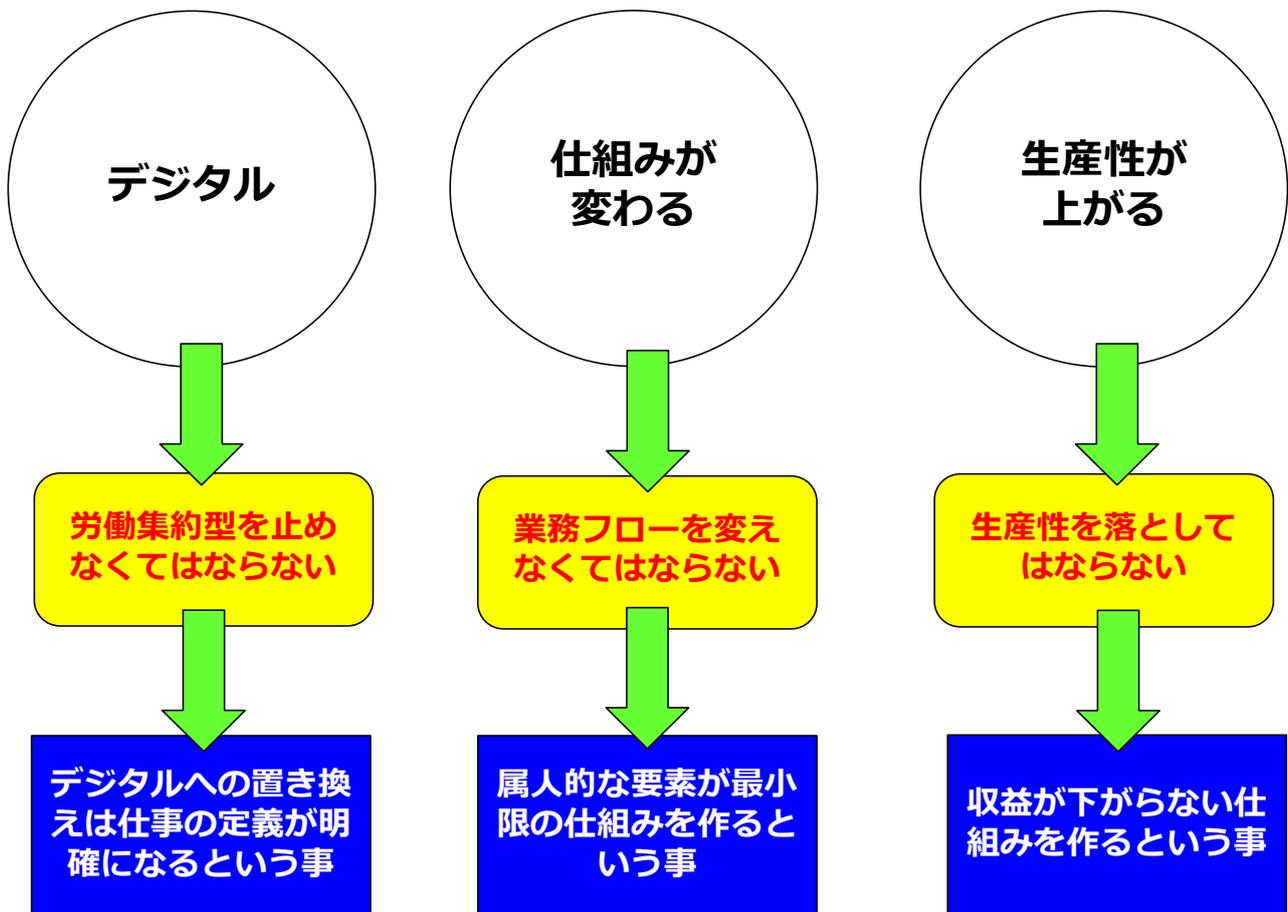
### ■ 導入したツール

- 電話・・・IP電話アプリ「050Plus」
- メール・・・Gメール
- シフト調整・・・トレロ (Trello)
- 社員同士の連絡・・・Line
- 決済・・・スマホ決済「スクエア」、債権管理「NP後払い」
- 請求書作成・・・ミソカ (Misoca)
- 出張経費精算・・・コンカー
- 経理入力・・・メリービズ
- 業務報告書・・・Googleドキュメント
- 契約書法務・・・クラウドサイン (弁護士ドットコム)
- 社員教育・・・ディーチミーBiz

**効率性・合理性を追求したパッケージに業務を合わせれば  
50人の管理を1人できるという実践例**



## DXの言っていること



- **強烈なコミットメントを行うこと。** → **首長の明確なコミットメント**
  - 民間企業の例：1年で会社を別な会社に変えるなど。
  - 実際の事例（従業員15名の製造業のケース）
    - デジタル化の重要性について全社員へ定期的にメール発信。
      - ➔ 経営者が自分自身の言葉で「思い」を伝え続けた。
- **旗振り役を置くこと。** → **首長直轄部局の設置**
  - 民間企業の例
    - デジタル化&DX推進は、ITベンダー丸投げではうまくいかない。社内の担当者が必要。
    - システム担当者は技術的に詳しい必要はない。「旗振り役」としての役割が重要。
  - 旗振り役は社内で孤立無援になりがちなので、経営者はその味方になること。
    - 技術的に詳しい必要はなく、判断をするのみ。
- **適切にコストを負担すること。** → **推進計画を作成し、実行**
  - 「ITは金食い虫」ではないという認識に立つこと。
  - 費用対効果を厳しく言い過ぎないこと。
    - デジタル予算は「投資」。

22

## 目指す姿

- 人手が必須な部分までデジタル化をする必要は無い。
- **市民との接点はアナログで、しかし、その業務はデジタルで。**
  - 人口減少の中で職員の配置もそのようにしていく必要がある。



バックヤードはデジタルで



フロントはアナログで

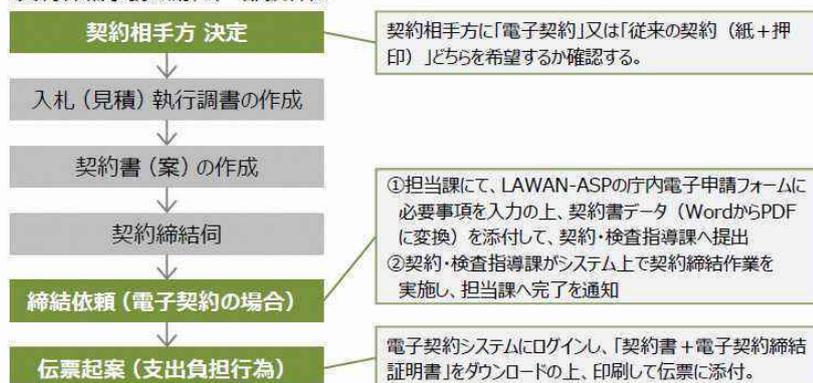
23

# 業務改善の具体策（事例）

## 電子契約（鹿児島県奄美市）

- 市内事業者との電子契約システムの導入に関する実証実験を踏まえ本格導入を検討。地方自治法施行規則の改正で「立会人型の電子契約サービス」が利用可能となったことを契機に導入。
  - ① 本市入札参加資格申請時に記載してあるメールアドレスを使用
  - ② 事前に電子メールにて契約書（案）を作成し確認を行う
    - ※ 初めて本市と電子契約を行う事業者には電子契約担当課から直接電話をして本人確認のうえ、契約方法案内
- 令和4年6月の導入から令和5年2月までで、**全体の約50%が電子契約に置き換わり、受発注者合計で約250万円の印紙代・郵送費を削減**。さらに、印刷・製本・印紙貼付・押印・郵送・回収・ファイリング等の受・発注者双方の person 費の削減にも寄与。

<契約締結事務の流れ(一部抜粋)>



<システム導入のポイント>

- ① 当事者型と立会人型の両方を  
選択可能なハイブリッド型であること
- ② LGWAN（総合行政ネットワーク）でも  
利用可能であること

<導入削減効果(※)>

収入印紙代	合計2,400,000円（受注者のみ）
郵送費	420円(書留)×800通(請書200件+契約書300件)×0.5=168,000円
人件費	印刷・製本・印紙貼付・押印・郵送・回収・ファイリングの当市作業が不要 (1件当たり20分程度短縮見込み)

※令和4年6月の導入から令和5年2月までの電子契約実績(500件分)で計算

- 日常の河川点検や、大規模災害時における河川の迅速な被害状況把握等のため、ドローンによる自動航行機能、AIによる画像解析を活用し、情報収集体制の強化。
  - ドローンは1台20万円。操縦訓練を民間事業者に委託して対応。
  - 他県より被災時の画像を提供してもらうことで、教師データを補完。

箇所	久慈川 など30河川	内容	①ドローン自動航行ルートの作成・設定、②AI画像解析システムの開発	
		①初動調査	②画像データによる状況確認	状況
Before	目視やドローンの手動操作により、限られた範囲を調査		撮影した写真を一枚ずつ確認し、被災の有無や場所を特定	⇒ 被害状況の把握に時間を要している
After	<p>&lt;ドローンの自動航行機能の活用&gt;                      予め通信距離や障害物を考慮し、操縦（離発着）ポイントと飛行ルートを作成・設定し、ドローンによる自動航行によりパトロールを実施</p>	<p>&lt;AIによる画像解析&gt;                      撮影した画像をAIで解析することで、速やかに被災箇所を特定</p>	⇒ 迅速な被害状況の把握が可能となり、早期の復旧に資することができる。	

26

## 書かないワンストップ窓口（北海道北見市）

- フロント部分（受付窓口）だけでなく、バックヤードのフローも一体的に見直し。受付システムを導入し、バックヤードの負担を軽減しながら、住民の書く手間や窓口を回る手間を削減。
- 自治体が職員不足にあえぐ中、まずは業務の効率化、省力化、負担軽減のためのデジタルツール導入という観点でのDXが必要と考え、導入
- 14自治体が同じ仕組みを導入。
  - 紙の申請書を作る部分だけをデジタル化するのではなく、フロントからバックヤードまでをトータルデザインし、住民も職員も双方がラクになる取組を推進。ワンストップで受ける手続数は年間約8,700件。
  - 「新人職員が窓口を利用してみたら実験」で窓口業務の課題が浮き彫りになって以降、業務フローの見直しを「スモールスタート&アジャイル」で行い、業務フローを実現するためのシステムを独自開発。14自治体で同システムを横展開。（R5.4現在）

### 書かないワンストップ窓口の特徴

住所や世帯の変更、戸籍届出に伴って必要となる手続のうち、簡単なものは1か所の窓口で受付

職員と一緒に手続きを進めるから、「早い」「優しい」「サインするだけ」

住民は1か所で手続きが簡単に終わり、職員業務も効率化。双方がラクに。



北見市役所の窓口での対応風景

27

- 高齢化率が高いことから、高齢者には書く負担や身体的負担を軽減しつつ、必要事項を聞き取る窓口体制の整備を基本とし、その中で効率よく短時間で処理可能となる方法として導入。

- マイナンバーカード等※の住民の基本情報を「書かない窓口システム」に連携し、本人確認と情報入力を同時に実施。
- スマホの「しまナビ」アプリを使い、事前に申請書の必要情報を入力し、QRコードを窓口端末にかざすだけで、必要な申請書や証明書が印刷される仕組みを導入。QRコードは、住民情報システムと連携されているため、職員が介在する手間を最小限にしています。※住民情報システムと住民のQRコードを連携できる仕組みは三重県初の導入
- 2種類の書かない窓口システム導入により、窓口周辺の記載台を全て撤去。



（※）読み取り可能な本人確認書類：マイナンバーカード、運転免許証、運転経歴証明書、在留カード、特別永住者証明書等

＜対応する手続＞ 住民票の写し、住民票記載事項証明書、印鑑登録証明書、戸籍謄抄本等、所得証明書、課税・非課税証明書、車検用納税証明書等、住民異動届、印鑑の登録・廃止、印鑑登録証の再交付等

## スマートロックを導入（熊本県阿蘇市）

- 教育施設に管理人を配置していない施設は、近隣住民に鍵の管理を委託。鍵の受け渡しに家族の誰かが在宅する必要があることや、コロナ禍において市内外の利用者との対面での鍵の受け渡しなどの身体的・心理的負担があった。
- 施設利用者も手続上、予約時、利用開始時、利用終了時の3回の訪問する必要がある負担があった。
- スマートロックでは、市役所で予約申請と支払を済ませた後、予約者にメールで暗証番号を送付。
- 利用者は、利用時に暗証番号で解錠（またはキーボックスを開けて鍵を取りだし）して施設利用するのみとなり、管理者・利用者双方の負担軽減・利便性向上。
  - 事業費は、270万円（機器29%、建築44%、電気通信25%、その他）で、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用。



＜電子錠＞  
主に室内型の体育館の共用エントランスに設置



＜電子キーボックス＞  
Wi-Fi環境はあるがドアを加工することに不安があった学校施設や、市街地から離れたグラウンド管理棟などWi-Fi環境のない施設に設置

- ・ どちらも暗証番号で解錠ができる仕組み。暗証番号は管理システムで都度発行・確認が可能
- ・ 利用者が予約した時間帯にだけ暗証番号が有効になるため、利用時間以外の不正アクセスも防止
- ・ いたずら抑制のため、電子キーボックスには防犯カメラを併設して運用

- 8割の都道府県で客が減少する2030年に庁内の所属部署が何人になってしまうのか考えてみましょう。
- その時に今と同レベルの行政サービスを市民に届けるためには、どのような事が必要か考えましょう。
- その上で、現在（2023年）から7年で段階的に“何を・どのように”進めていくのかプランを練りましょう。
- システム部門は見直された業務フローから標準システムに落とし込み、具体化を進めましょう。
- 参考資料
  - 総務省  
「自治体DX推進参考事例集」  
[https://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/01gyosei07\\_02000152.html](https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01gyosei07_02000152.html)

## 生成型AI

## 記号処理

記号処理と論理構造をベースにした左脳的思考  
(理屈を覚えるAI)

- ・起源 1956年ダートマス国際会議
- ・第1次AIブーム 1960年 (推論・探索)
- ・第2次AIブーム 1980~90年代 (知識・エキスパートシステム・第5世代コンピュータ)
- ・第3次AIブーム 2000年代以降  
Alphago、ディープラーニング・強化学習・モンテカルロ木探索 (碁のZENなどで利用)

## ニューラルネットワーク

ニューラルネットワークとディープラーニング  
(直感を覚えるAI ; 右脳)

- ・第1次ニューロブーム 1950~70年代  
(パーセプトロン、学習理論、ネオコグニトロン)
- ・第2次ニューロブーム 1980~90年代  
(バックプロパゲーション)
- ・第3次ニューロブーム 2000年頃  
(ディープラーニング)

融合

識別系AI	画像認識、顔認識、文字認識など
予測系AI	需要予測、顧客予測、異常予測など
会話系AI	自然言語処理、翻訳、音声認識など
生成系AI	ChatGPT、対話、画像生成、音声生成など

(課題)

GPT-3では、1750億個のパラメーターを備えた機械学習モデルに45テラバイト (TB) ・4100億単語からなる巨大な文書を学習させるにあたり、スパコンを利用。搭載するCPUコア数は28万5000個、GPUは1万個を備え、GPT-3の学習に要する電力は1287メガワット時 (MWh)。データセンターが利用する電気量は2030年に国内で90TWh、世界ではなんと3,000TWhと予測。(EV消費の3倍)。【利用促進には大量の電力を必要とする】

32

# 生成型AIの実証

## ■ ChatGPTに以下の問題を出題

- 8世紀から19世紀までの時期におけるトルキスタンの歴史的展開について600字以内で記述せよ。
  - ・ただし、次のキーワードを使うこと。アンカラの戦い、カラハン朝、乾隆帝、宋、トルコ=イスラーム文化、バーブル、ブハラ・ヒヴァ両ハン国、ホラズム朝  
(東京大学世界史入学試験問題、2021年)

## ■ ChatGPTの回答

トルキスタンの歴史は古代から深く根を張っており、8世紀から19世紀までの時期は特に重要な時期となります。それはトルコイスラーム文化が根付き、政治的な勢力が次々に変遷し、文化的な財産が蓄積される時期であったからです。8世紀から12世紀にかけて、トルキスタンはカラハン朝によって統治されました。カラハン朝は中国の宋朝との貿易関係を築き、文化的な交流が盛んになりました。この時期にはトルキスタンのアートや建築などが発展し、重要な文化的な財産が残されました。13世紀に入り、トルキスタンはバーブルによって征服されました。バーブルはトルキスタンをイスラーム教徒として改修させ、イスラーム文化を普及させました。しかし、トルキスタン人はイスラーム教徒としての知恵を維持するために、トルキスタン文化を維持し続けました。11世紀から15世紀にかけては、ブアラ、セバ、リョウ、ハン国がトルキスタンを統治しました。この時期はトルキスタン文化が発展し、文字や芸術などが盛んになりました。17世紀に入り、トルキスタンは中国の乾隆帝によって支配されました。乾隆帝はトルキスタンを中国の植民地として統治し、中国文化を導入しました。この時期には、中国文化とトルキスタン文化が融合し、新しい文化的な財産が生まれました。(531文字)

(2023年12月 : NII新井先生の検証)

### 【間違っている主な点】

1. バーブルは15世紀生まれなので、13世紀にトルキスタンを征服することはできない。
2. トルキスタンはカラハン朝によって統治された事、及びカラハン朝は中国の宋朝との貿易関係を築いていた事は、史実で確認されていない。
3. 9世紀ごろにトルコ系民族のウイグルが定住するようになったのがトルキスタンなので、“古代から深く根を張れ”ない。

● AIは膨大なインターネット上のデータを検索し、組み合わせで出力する事しかできない。  
(命令に沿って動くコンピュータである。)  
● AIの中に“正しさ”が無いので、“誤りを正す”ことができない。

33

## ■ ご質問

生成AI（ChatGPT）の利用において気を付ける事がありますか。

## ■ 回答

基礎知識（専門用語を省略）

➢ ChatGPTの場合、下記の機能で構成されています。

- **入力文に続きそうな単語を出力するものとして開発。**
- 大量の文を集め、それを学習を回し、入力文に続く文を予測する仕組みを導入。
  - インターネット上のありとあらゆる文章をあつめてきたコーパス（辞書）を使う。
- 人間のフィードバックをもとにモデルを学習させる仕組みを導入
  - 訓練済みのラベル付け職人（Trained Labeler）が入力とそれに対する所望の出力文を用意。
  - 真実性・無害性・有益性の指標で文の良さを評価。（人間がランク付け）

→ **会話をしているような文章を生成**

- 但し、同じ質問に対して同じ回答をすることはしない。

## ■ 気を付けること

➢ 無料版を使用する場合、オプトアウトの機能はあるが、入力したデータはそのまま学習用として使われる可能性は否定できない。

- 韓国では開発中のプログラムソースを完成させるために入力し、漏洩が発生。（2023年4月）

## ■ その他

➢ ChatGPTの“賢さの程度”を知る。

- 例：自分自身の地域、知っている会社などについて聞くなど。
- 自身の知っていることにだけにAIは利用する。

13

# 主な用途

## ■ 当協会調査により、確認されている主な使用方法

➢ まとめる。

- 会議の要約を作成。（自治体、企業）

➢ 書き下す。

- 犯罪情報について小学生でも理解できる文章に書き下す。（自治体）

➢ 翻訳する。

- 案内文をネイティブな英語に翻訳する。（自治体、企業）

➢ 電子メールの作成

- 営業的な色彩を出さずに案内メールの文章を作成する。（企業）

➢ プログラミング

- AIを利用しコード補完を行う。（企業）

**最適なパターンを探したい場合に効果を発揮する。**

産業革命では機械の導入によってブルーカラー（労働者）の工程を細分化し、一部を機械に代替させ、生産性を上げることに成功。

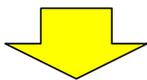
生成型AIではソフトウェアによってホワイトカラー（労働者）の工程を細分化し、一部をソフトウェアに代替させ、生産性を上げることに寄与することが考えられる。

35

- 生成する行為（生成AI）に加えて、伝搬力（ネット）の強さから、その制御をしなくてはならないという考え。



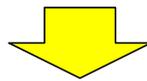
生成型AIが出力した内容を“正しい”と誤認し、Webで発信する。  
（政治的、歴史的など）



**拡散力が強く、削除・訂正が追い付かない**



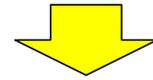
生成型AIが出力した内容を“正しい”と誤認し、Webで発信する。  
（人の評価など）



**拡散力が強く、差別などが起きる**



生成型AIが出力した“他の著作物と似ている”ものをビジネスで利用する。



**創り出す仕事ができなくなる。**

36

## 気を付けること

- 入力データは学習用で利用されてしまう可能性を考慮し、個人の情報、組織の秘密情報（パスワード、財務データ、ユーザ名、個人の写真など）は入力しないこと。
- 検索した結果を機械的につないで文章を生成しているに過ぎないため、情報の正確性は保証されていないという事を理解すること。

37

# まとめ

## 社会のベクトルが変わった

- COVID-19の感染拡大は、従来の供給に需要が合わせる社会から、需要に供給が合わせていく社会を生むきっかけになったのではないか。

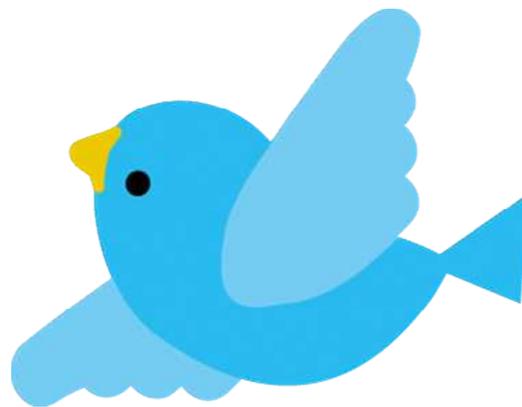
項目	工業社会	情報社会
<b>特徴</b>	<b>供給に人が合わせる</b>	<b>需要に供給が合わせる</b>
交通	来た乗り物に乗る	乗りたいときに複数の乗り物を組み合わせて乗る
通院	事前に予約を取る	自動的に予約が取れる
買い物	買う物を考える	必要なものが知らされる
学習	学生や先生がeポートフォリオを入力する。	eポートフォリオが自動で生成される。
決済	キャッシュ、キャッシュレス併用	キャッシュレスになる
住宅	過去の実績に基づいて与信を受ける。	未来の価値に基づいて与信を受ける。
健康	自分で気を付ける	日々の活動から健康リスクが通知される。
電気	各戸ごとに検針・支払いをする。	地域全体で適量の電気を買ひ（又は作り）、消費する。
行政	申請を行い、本人確認される。 (受給まで時間を要する。)	提案を受け取り、本人確認は不要となる。 (すぐに受給できる)

- プライバシー保護（個人情報を用いる行政に対する市民の自由）には市民の参画が必要。
  - 行政が公平や公正を実現するために、どのような個人情報を利用するべきか。
- 概念の整理

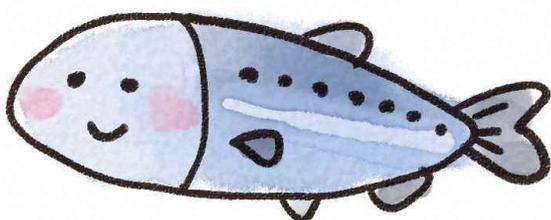
言葉	意味	問題点	例
不平等 (Inequality)	平等ではない事	等しくサポートされない。	・教育支援について親の年収によって制限をつける。
平等 (Equality)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・偏りや差別がなく、みな等しい事</li> <li>・個人又はグループが、同一の資源や機会を与えられる事</li> </ul>	特に誰をサポートするかを曖昧なまま、等しくサポートする。 (結果としての不平等が保持される。)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一律10万円給付。</li> <li>・電話やWebによるワクチンの先着順予約等。</li> </ul>
<b>公平 (Equity)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全てを同等に扱うこと、行動や処理などが偏っていないこと。</li> <li>・各人が異なる状況にあり事を認識し、平等な結果を得るために必要な資源や機会を割り当てること。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サポートされるための抜け道が存在する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・低所得世帯への一律30万円給付。(世帯分離を行う事で、給付の対象になろうとする者が増えた。)</li> </ul>
公正 (Justice/Fairness)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公平で偏りがなく、正しいことを表し、且つ正当性を明らかにすること。</li> <li>(システム自体を修正し、公平なアクセスを長期的、且つ持続的に可能にする。)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全ての人を平等に扱うことでは達成できない。</li> </ul>	—

40

## モノの見方



世界・社会



時代の流れ

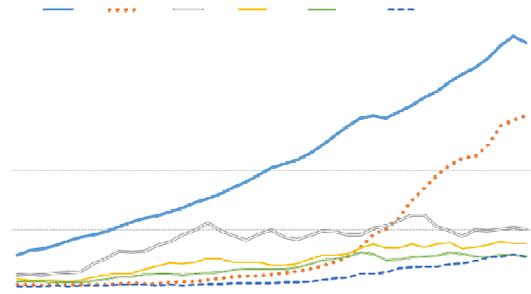


現場

41

- 1980年代に世界第二位のGDPを誇っていた日本。1990年は3.2兆ドルで米国（6兆円）の1/2以上を占め、3位ドイツの約2倍、中国の約8倍だった。
- 2021年日本のGDPは4.9兆ドルでドイツとの差も16%程度までに縮まっている。
- 一人当たりGDP（国民の豊かさを示す指標）で日本は、1990年代から2002年までは一桁順位で、2000年には2位を記録した。
- その後、趨勢的に貧困化が進み、2021年は27位まで落ちている。マカオやUAEに抜かれ、後ろには29位韓国、32位台湾が迫っている。
- 日本の労働者の平均給与はOECD38か国中24位。韓国やイタリアにも抜かれた。
- 経済政策では庶民の生活の向上が目標となるべきものだが、アベノミクス期間中に起きていた事は、デフレにも関わらず実質賃金が増えない、富裕層は金融資産等で得た所得の税率が20%と低く、益々富むという貧富の格差の拡大であった。
- そこにインフレが襲いかかっているのが今であり、高度経済成長期モデルの見直しが必要なのではないか。

図1 名目GDP（国内総生産）の推移（対日比）（単位：10億ドル）の推移



（出典：日本生命「新社会人のための経済コラム」、2021年）

1990年			2000年			2010年			2020年		
順位	国名	(ドル)	順位	国名	(ドル)	順位	国名	(ドル)	順位	国名	(ドル)
1	スイス	38,668	1	ルクセンブルク	49,183	1	ルクセンブルク	106,185	1	ルクセンブルク	118,921
2	ルクセンブルク	32,204	2	日本	38,534	2	ノルウェー	87,309	2	スイス	87,367
3	スウェーデン	29,794	3	ノルウェー	38,067	3	スイス	74,908	3	アイスランド	85,206
4	フィンランド	28,507	4	スイス	36,007	4	カタル	72,953	4	ノルウェー	87,326
5	ノルウェー	28,189	5	オーストリア	36,433	5	サンマリノ	64,631	5	韓国	83,588
6	デンマーク	26,922	6	アラブ首長国連邦	34,689	6	デンマーク	58,177	6	デンマーク	61,154
7	アラブ首長国連邦	26,622	7	アイスランド	31,671	7	オーストラリア	56,340	7	シンガポール	59,795
8	アイスランド	25,581	8	デンマーク	30,004	8	スウェーデン	51,869	8	アイスランド	59,643
9	日本	25,196	9	カタル	29,914	9	マカオ	50,921	9	カタル	54,185
10	韓国	23,914	10	スウェーデン	29,252	10	オランダ	50,453	10	オーストラリア	52,905
11	フランス	22,800	11	イギリス	27,828	11	アイスランド	48,874	11	オランダ	52,456
12	オーストラリア	21,779	12	アイスランド	26,154	12	米国	48,310	12	スウェーデン	52,129
13	カナダ	21,499	13	オランダ	25,996	13	カナダ	47,513	13	フィンランド	48,786
14	オランダ	21,002	14	香港	25,678	14	オーストリア	46,767	14	オーストリア	48,589
15	イタリア	20,691	15	オーストリア	24,589	15	シンガポール	46,589	15	香港	46,857
16	イギリス	20,656	16	フィンランド	24,247	16	フィンランド	46,282	16	サンマリノ	46,322
17	ベルギー	20,229	17	カナダ	24,221	17	ベルギー	44,691	17	ドイツ	46,216
18	ドイツ	20,174	18	ドイツ	24,009	18	日本	44,674	18	ベルギー	44,688
19	オーストラリア	18,866	19	シンガポール	23,793	19	ドイツ	42,642	19	イスラエル	44,181
20	バハマ	16,076	20	フランス	23,218	20	フランス	42,249	20	カナダ	42,295
21	カタル	15,446	21	ベルギー	23,203	21	アイスランド	41,623	21	ニュージーランド	41,165
22	ブルネイ	15,423	22	イスラエル	21,033	22	イギリス	38,738	22	イギリス	40,394
23	スเปน	13,650	23	バハマ	20,894	23	イタリア	35,658	23	フランス	40,299
24	アイスランド	13,642	24	オーストラリア	20,860	24	ブルネイ	35,437	24	日本	40,089
25	ニュージーランド	13,383	25	ブルネイ	20,511	25	アラブ首長国連邦	35,076	25	アラブ首長国連邦	38,661

（出典：フィナンシャルスター、2022年1月）

## まとめ

- これまでの社会は「供給中心社会」でした。世界的な感染症拡大（白い戦争）によって、「需要中心社会」に変わろうとしています。
- 社会構造が変わる時には、「壊れゆく価値は何か」、「新しく生まれてくる価値とは何か」を探求する必要があります。
- また、その中で行われるデジタル化は、**ツールの活用の部分に適應されるもの**であるという事を忘れてはなりません。
- **デジタル化は“目的”にはなれないのです。**
- 私たちは、今の立ち位置を確認して、ビジョン（どのような未来にしたいのか）を組み立てた上で、取り組む事が必要ではないでしょうか。
- 「フロントはアナログで、バックヤードは徹底的にデジタルで」そのような仕組みを実現し、住みよい街にしていきたいと思います。



ありがとうございました。



## [賀茂地域]各市町におけるDXの取組状況

令和5年7月31日現在

市町	事業・取組名	概要	現状	備考
下田市	行政手続のオンライン化	自治体DX推進計画に基づくマイナポータルからのオンライン手続については、令和4年度に基幹システムとマイナポータルとのオンライン接続を行い、オンライン化対応を進めている他、汎用電子申請システム「LoGoフォーム」も導入済みであり、逐次オンライン化対応手続を増やしていく予定	自治体DX推進計画に記載する「積極的・集中的」に進める対象手続について、一部手続のオンライン化が完了していないため、担当課と調整し対応を進める予定。オンライン手続については健診受付業務等で業務負担軽減等の成果を上げており、積極的に対象業務拡大を図りたい。	
下田市	システム標準化・共通化	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、現在、基幹システムの標準化移行を準備中。現行システムの契約が終了する令和6年秋の段階でガバメントクラウドへの移行、令和6年度末までに標準準拠システムへの切替を行う予定。	現在、システムベンダーと調整しながら準備を進めているが、システム構築の詳細部分やそれに伴うコスト等、未だ不確定な部分も多い状況。	
下田市	庁舎移転に伴う環境構築	令和8年度に予定する新庁舎移転に合わせ、DX環境の整備を進め、業務負担の軽減や住民サービスの向上を目指していきたい。具体的には、住民窓口における窓口支援システム導入、LGWAN環境の無線化によるペーパーレス会議環境の構築等を検討中。	組織を横断しての取組となるため、連携・協体制の構築が不可欠であり、今後は先進地視察やアドバイザー派遣依頼等の利用も検討したい。	
下田市	下田市MaaS実証実験支援事業補助金	市内を運行する公共交通に係る様々な移動サービスを最適に組み合わせて検索、予約、決済等を行うサービスを提供し、公共交通を利用する市民、観光客等の利便性の向上を目的とする下田市MaaS実証実験支援事業を行う下田市内の公共交通事業者に対し、補助金を交付するもの。 【R4事業者：伊豆急行株式会社】 観光型MaaSプラットフォーム「伊豆navi」上で、観光スポット、飲食店を巡るデジタルスタンプラリーや電子チケットによるバスフリー切符を提供した。 事業費：2,038,000円（補助額：1,000,000円）	実施により、スタンプを配置した観光スポットや飲食店への誘客効果があった。 今後はバスだけではなく、レンタサイクルやレンタカーなど他の交通手段とも連携し、移動利便性の向上を図り、利用率及び満足度の向上を目指したい。 また、令和4年度から賀茂地区全域でバスのICカード利用が開始された。下田市では約50%の利用率であるが、ICカード利用によって得られたビッグデータの活用方法を今後伊豆半島公共交通活性化協議会にて検討していきたい。	
下田市	公民館及び社会体育施設の予約・決済、鍵の管理のDX	施設の予約・決済、鍵管理については現状、電話、紙台帳、窓口対応で実施しているが、支払遅延やダブルブッキング、鍵の返却忘れ等が定期的に発生している。DX化を図ることでこれらの課題を解決したいと考えている。	6月～7月にかけて利用者アンケートを実施中。 年度内にトライアルを実施予定。	

市町	事業・取組名	概要	現状	備考
東伊豆町	ノッカルひがしいず（仮）	高齢化や労働人口減少による地域公共交通サービスの低下が進む中、ご近所さんの自家用車でのお出かけついでに「乗っかる」ことができる助け合いの気持ちをカタチにしたサービスを実施する。 予約配車管理にIT技術を活用する。 事業費 4,700千円	令和5年2月から奈良本・片瀬・白田地区で実施予定。 課題はボランティアドライバーの確保と高齢者の予約システムの利用。電話でも受け付けるが将来的にはできるだけスマホ予約を活用したい。	デジタル田園都市国家構想推進交付金
東伊豆町	オンデマンド交通実証実験	運転免許返納後の高齢者の移動手段の確保とコロナ禍で低調となった地域の交流の活性化を目的に、稲取地内に30か所程度のバス停を設けて、2か月間オンデマンド型の車両を運行する。 予約にLINEを活用し、配車運行管理についてもデジタル技術による最適化を行う予定。 事業費 5,500千円	課題はデマンド交通の運行費用と乗務員の確保。 また、高齢者の利用が多いと予想されるので、ノッカル同様高齢者のスマホ活用が課題。	
東伊豆町	町公式LINEアカウントの導入	従来から運用していた情報配信メールシステムではテキストしか配信できないことや、メールを使用する人が減っていることなどから、令和4年4月より町公式LINEアカウントの運用を開始。様々な行政情報を配信するとともに、町ホームページの入り口としても活用。 事業費 6,000千円（システム構築、5年間の使用料）	13年間運用している情報配信メールの登録者数3,457人に対し、町公式LINEの登録者は1年余りで4,682人。今後、高齢者の利用者を増やすことが課題。	
東伊豆町	LoGoチャットの活用 LoGoフォームの活用	情報共有のスピードアップを目指して自治体向けチャットシステムを職員間の連絡に活用。 また、ノーコード・ローコードのシステムを講演会、イベント、町長懇談会等の申込予約等に活用中。 事業費 LoGoチャット 792千円/年 LoGoフォーム 466千円/年	職員間で利活用に温度差がある。自席PCには導入しても、自分のスマホでは使わない職員がいる。	
東伊豆町	高齢者スマホ購入費補助金交付事業	（令和4年度のみ） 今後、DXを推進するためには、可能な限り高齢者にもスマホを利用してもらう必要があることから、高齢者のスマホ購入を後押しするために補助金を交付。補助率2/3、限度額3万円。113人が活用。 事業費 2,884千円。	補助制度利用者にアンケート調査を実施したところ、スマホ教室実施の要望が多かったことから令和5年度中に開催予定。	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
東伊豆町	庁舎内Wi-Fi整備事業	（令和3年度） コロナ禍においてWeb会議が定着したが、対応できるスペースが限られていたため、庁舎内のどこでもWi-Fiが利用できるように設備を整備した。 事業費 10,162千円	Web会議の準備がスムーズに進むようになった。 また、職員のスマホ、タブレットなどの業務での活用が進んだ。	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

市町	事業・取組名	概要	現状	備考
河津町	マイナポータルとの連携	<p>○事業費：407,544円（LoGoフォーム年額費）</p> <p>○背景・目的：国が進める、マイナポータルから行政手続きを可能とすべく、システムを構築</p> <p>○取組内容：マイナポータルで設定せず、統一管理可能なLoGoフォームで設定（マイナポータルへはLoGoフォームのURLを記載）</p>	<p>○国は26手続きを可能とするよう指示していたが、いつの間にか手続き可能な事務が増えている</p> <p>○引越し手続き等は、マイナポータル上でしか出来ない仕様となっている</p> <p>○担当課で申請管理を可能とする業務フローの確立</p>	（庁舎内の業務改善の面においてはなかなか進んでいない）
河津町	オープンデータ	<p>○事業費：なし</p> <p>○背景・目的：ふじのくにオープンデータの情報が更新されていなかったため見直しを実施</p> <p>○取組内容：フォルダ名から一新し、8項目から26項目へ増やし、4月に実装完了</p>	<p>○河津町のデータをweb上に公開し、様々な活用をしてもらう</p> <p>○データが欲しいといった問合せについて、メール送付ではなく、一度オープンデータを確認いただく案内とした</p> <p>○今後は統計データの更新を目指す</p>	<p>・シティプロモーションを主として画像や動画を掲載</p> <p>・他、防災情報・統計データ・公衆トイレ情報など</p>
河津町	Googleマップ掲載 ・町営バス ・公衆トイレ	<p>○事業費：なし</p> <p>○背景・目的：町営バス（逆川線）は、他公共交通機関との連携を図り、利便性を向上させる目的としてセットし、公衆トイレは、河津桜まつり等の来訪者への案内の一助として実施</p> <p>○取組内容：R5より地域活性化起業人制度を活用し、DMM.comと連携して6月に実装完了</p>	<p>○R5,7逆川地区へGoogleマップへ掲載したことを回覧版にて広報（他利用者へは町ホームページにより広報）</p> <p>○今後、河津桜まつり等、利用者の利便性向上を期待</p>	
河津町	広報	<p>○事業費：不明</p> <p>○背景・目的：スマートフォン等で町民等が細かな情報を収集できるよう、システムやアプリについて検討を進める</p> <p>○取組内容：ランニングコストと利便性を注視して検討を進める</p>	<p>○利用システムの選択について、庁内で検討を進める予定（プッシュ型？閲覧型？）</p> <p>○各部署で情報を更新する業務フローを確立できるかが課題</p>	
南伊豆町	テレワーク施設の整備・活用	<p>事業費：160,718千円</p> <p>背景、取組内容等：人口減少及び少子高齢化の進展、地域産業の衰退などを背景に、地域への新たな人の流れを作るとともに、地域産業の活性化に寄与するため、都市部の企業等が活用可能なテレワーク施設を整備し、テレワークを活用した企業、人材の誘致を進める。</p>	<p>新たに整備した施設を利用し、都市部から町内に進出した事業者：9事業者</p> <p>地域事業者との連携による新たな取組：4事業</p>	
南伊豆町	CIO補佐官への外部人材登用	<p>事業費：5,000千円</p> <p>背景、取組内容等：CIOを副町長としてDXの推進を図ることとしたが、更なるDX推進のため令和5年度からはCIOを補佐する立場のCIO補佐官について、専門的知識を有する外部人材を登用し取組を進めることとしている。</p>	令和5年8月予定	

市町	事業・取組名	概要	現状	備考
松崎町	地域のデジタル化等に関する連携協定の締結	首都圏からの移住者との関わりから、令和4年9月に㈱電通国際情報サービス・ニューホライズンコレクティブ合同会社と連携協定を締結した。 遅れている町のデジタル化の推進、役場業務の効率化などによる住民サービスの向上及び地域活性化を図ることを目的とし、DX推進に係る町へのアドバイスなどの支援を受けている。	令和4年度に策定した町のDX推進計画への助言をはじめ、DX推進に係る庁内会議への参加、デジ田交付金活用の提案などを受けている。 デジタル人材の育成やデジ田交付金の活用など、デジタル化の推進に係るノウハウや町職員とは違う視点からのアドバイスや支援を期待している。	
松崎町	地方創生人材支援制度（地域活性化起業人）の活用	松崎町は、昔ながらのなまこ壁の家屋等、独自の風情のある町並みが残っているものの、町の観光業全体をコーディネートしたり、ブランディングする人材がいないため、地域資源の有効活用・発信力の強化を図ることを目的に、令和5年度から㈱電通より2名の派遣を受け、町の観光振興や関係人口の増大の施策、観光施設の経営改善に係る提案・助言等、町役場職員の育成などに取り組んでいる。 (町事業費20,000千円/年)	伊豆まつぎき荘などを運営している松崎町振興公社の立て直し、商工観光分野を中心に地域活性化の取り組みを行っている。特定地域づくり事業協同組合制度の活用についても取り組んでいく予定。	
松崎町	Web3を活用したDAOによる関係人口創出事業	「日本で最も美しい村」連合に加盟する鳥取県智頭町と連携し、デジタル村民という新たな関係人口の創出を目的とした事業。松崎町の魅力をデジタル資産という形(NFT)で販売し、購入者を「デジタル村民」として認定し、町内施設の利用時の割引きなどの特典を付与する。また、棚田デジタルオーナー会員券などの地域資源をNFTとして発行することで、新たな町のファンを獲得する。	デジタル村民や住民で組織するDAO（自立分散型組織）が立ち上がり、チャットツール上で情報交換が行われている。今後、地域課題解決に向けた事業やプロジェクトの提案、議論、実施を行う。また、NFTの販売収益を事業資金とするなど、自走した仕組みを目指す。	
西伊豆町	サンセットコイン事業	町内の経済消費は観光客に依存しているため、観光客に頼ることなく、消費を拡大させるために電子地域通貨（サンセットコイン）を運用しています。高齢者にも非常に扱いやすく、現在は決済額の5%を還元しているため、より多くの方が利用しています。	当初、町内協力店舗は100店舗でしたが、現在は158店舗（6月26日現在）と、町内の殆どの店舗で利用出来るようになり、サンセットコインによる年間の消費額は10億円を超えます。	